

令和 2 年 度
(2 0 2 0 年 度)

秦野市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

令和3年8月30日

秦野市長様

秦野市監査委員 中村 良典

秦野市監査委員 田中 紀光

秦野市監査委員 諸星 光

令和2年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	12
(1)	概 要	12
(2)	歳入決算状況	13
(3)	歳出決算状況	37
8	国民健康保険事業特別会計決算	49
(1)	概 要	49
(2)	歳入決算状況	50
(3)	歳出決算状況	52
9	介護保険事業特別会計決算	54
(1)	概 要	54
(2)	歳入決算状況	55
(3)	歳出決算状況	57
10	後期高齢者医療事業特別会計決算	59
(1)	概 要	59
(2)	歳入決算状況	60
(3)	歳出決算状況	62
11	実質収支に関する調書	64
12	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物 品	65

(3) 債 権	65
(4) 基 金	65
13 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	65
14 審査の所見	67
(1) 総括的事項	67
(2) 個別課題への取組事項	71
(3) 終わりに	73

決算審査資料

第1表 款別歳入年度別比較表	76
第2表 収入未済額（科目別・年度別）比較表	80
第3表 款別歳出年度別比較表	82
第4表 性質別経費年度別比較表（一般会計）	84
グラフ 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	85
歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	85
第5表 款別歳出性質別内訳（一般会計）	86
第6表 節別決算額・不用額	88
第7表 一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	92

（注）

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む
「－」 該当数値がないもの

令和2年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

(2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

(3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第241条第5項関係）

2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月18日まで

3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

5 各会計の総括

(1) 決算の規模等

ア 決算額の総計

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	1 0 6 , 8 8 2 , 8 7 0 , 8 1 9 円
歳 入 決 算 額	1 0 1 , 6 0 9 , 9 0 5 , 5 5 5 円
歳 出 決 算 額	9 9 , 2 0 3 , 7 4 2 , 1 2 8 円
歳入歳出差引残額	2 , 4 0 6 , 1 6 3 , 4 2 7 円

これらを前年度と比較すると、歳入決算額で196億9703万6644円（24.0パーセント）、歳出決算額で190億8962万2281円（23.8パーセント）それぞれ増となっています。

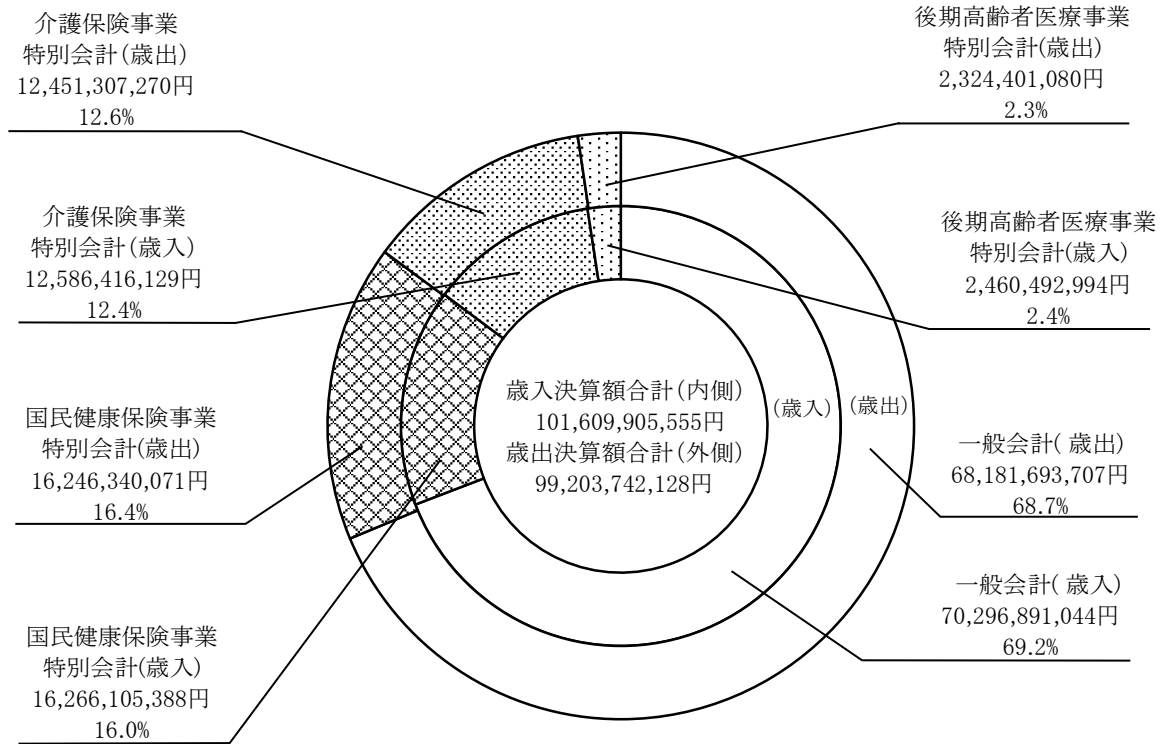
また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で95.1パーセント、歳出で92.8パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	74,323,423,819	70,296,891,044	94.6	68,181,693,707	91.7	2,115,197,337
特 別 会 計	32,559,447,000	31,313,014,511	96.2	31,022,048,421	95.3	290,966,090
国民健康 保険事業	17,324,299,000	16,266,105,388	93.9	16,246,340,071	93.8	19,765,317
介護保険 事業	12,772,652,000	12,586,416,129	98.5	12,451,307,270	97.5	135,108,859
後期高齢者 医療事業	2,462,496,000	2,460,492,994	99.9	2,324,401,080	94.4	136,091,914
合 計	106,882,870,819	101,609,905,555	95.1	99,203,742,128	92.8	2,406,163,427
前年度合計	87,335,516,826	81,912,868,911	93.8	80,114,119,847	91.7	1,798,749,064
増 減 額	19,547,353,993	19,697,036,644		19,089,622,281		607,414,363
対 前 年 度 増 減 率	22.4	24.0		23.8		33.8

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、38億6248万5762円となり、前年度と比較すると、3億2066万4911円（7.7パーセント）の減となっています。

これは、介護保険事業特別会計で8582万6945円、後期高齢者医療事業特別会計で5550万2144円それぞれ増となったものの、国民健康保険事業特別会計で4億6199万4000円減となったことによるものです。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	1,535,337,000	1,997,331,000	△ 461,994,000	△ 23.1
介護保険事業特別会計	1,918,799,258	1,832,972,313	85,826,945	4.7
後期高齢者医療事業特別会計	408,349,504	352,847,360	55,502,144	15.7
合 計	3,862,485,762	4,183,150,673	△ 320,664,911	△ 7.7

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	70,296,891,044	64,319,207,945	5,977,683,099
特 別 会 計	27,450,528,749	31,022,048,421	△ 3,571,519,672
国民健康保険事業	14,730,768,388	16,246,340,071	△ 1,515,571,683
介護保険事業	10,667,616,871	12,451,307,270	△ 1,783,690,399
後期高齢者医療事業	2,052,143,490	2,324,401,080	△ 272,257,590
合 計	97,747,419,793	95,341,256,366	2,406,163,427

(2) 収支等の状況

ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

2,406,163,427円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

2,046,151,780円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額 129,291,240円

継続費通次繰越額 230,720,407円

なお、実質収支額20億4615万1780円から前年度実質収支額12億2630万4245円を差し引いた単年度収支額は、8億1984万7535円の黒字となっています。その内訳は、一般会計で7億6908万817円、特別会計で5076万6718円それぞれ黒字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一 般 会 計	2,115,197,337	360,011,647	1,755,185,690	986,104,873	769,080,817
特 別 会 計	290,966,090	0	290,966,090	240,199,372	50,766,718
国民健康 保 険 事 業	19,765,317	0	19,765,317	14,328,395	5,436,922
介護保険事業	135,108,859	0	135,108,859	117,062,736	18,046,123
後期高齢者 医 療 事 業	136,091,914	0	136,091,914	108,808,241	27,283,673
合 計	2,406,163,427	360,011,647	2,046,151,780	1,226,304,245	819,847,535

イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で24億2351万2235円となり、前年度と比較すると、3382万6097円（1.4パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が51.9パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で2億7480万5449円となり、前年度と比較すると、5731万8466円（17.3パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が49.9パーセント、国民健康保険事業特別会計における不納欠損額が41.3パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					2 年度	元年度
	2 年度 (A)	構成比	元年度 (B)	構成比	差引増減額 (A-B)		
一 般 会 計	1,256,731,404	51.9	1,288,450,914	52.4	△ 31,719,510	△ 2.5	△ 7.3
	137,222,449	49.9	161,427,502	48.6	△ 24,205,053	△ 15.0	18.8
国 民 健 康 保 険 事 業	1,123,626,207	46.4	1,120,176,404	45.6	3,449,803	0.3	△ 2.2
	113,382,620	41.3	142,281,508	42.9	△ 28,898,888	△ 20.3	△ 4.5
介 護 保 険 事 業	27,294,614	1.0	35,916,354	1.5	△ 8,621,740	△ 24.0	△ 20.1
	21,057,270	7.7	25,351,725	7.6	△ 4,294,455	△ 16.9	△ 7.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,860,010	0.7	12,794,660	0.5	3,065,350	24.0	5.6
	3,143,110	1.1	3,063,180	0.9	79,930	2.6	△ 18.8
合 計	2,423,512,235	100.0	2,457,338,332	100.0	△ 33,826,097	△ 1.4	△ 5.2
	274,805,449	100.0	332,123,915	100.0	△ 57,318,466	△ 17.3	5.1

6 財政構造等

一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	2 年度	元年度	30年度	説 明
経常収支比率				
※ ()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	95.7 (102.4)	95.3 (102.1)	95.0 (102.5)	<p>財政構造の硬直度あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を0.4ポイント上回る95.7パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値96.4パーセントを0.7ポイント下回っています。

(2) 実質収支比率

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	説 明
実質収支比率	5.7	3.3	6.1	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を2.4ポイント上回る5.7パーセントとなっており、県内都市の平均値7.8パーセントを2.1ポイント下回っています。

(3) 実質公債費比率

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	1.1	1.2	2.2	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金} \\ \text{+ 準元利償還金）} \\ \text{（特定財源} \\ \text{+ 元利償還金} \\ \text{- 準元利償還金に} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{- 元利償還金} \\ \text{- 準元利償還金に} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}} \times 100$

当年度は、前年度を0.1ポイント下回る1.1パーセントとなっており、県内都市の平均値3.8パーセントを2.7ポイント下回っています。

(4) 財政力指数

区 分	2年度	元年度	30年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.882	0.890	0.900	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。</p>
(単年度)	0.875	0.875	0.895	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.008ポイント下回る0.882、単年度数値は、前年度と同指数となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.952を0.07ポイント、同単年度平均値0.948を0.073ポイントそれぞれ下回っています。

(5) 実質債務残高比率

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	説 明
実質債務 残高比率	154.6	158.2	128.0	償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。 $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を3.6ポイント下回る154.6パーセントとなっており、県内都市の平均値170.1パーセントを15.5ポイント下回っています。

(6) 人件費比率

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	説 明
人件費比率	14.5	18.5	19.6	歳出総額に占める人件費の割合です。 $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を4.0ポイント下回る14.5パーセントとなっており、県内都市の平均値14.1パーセントを0.4ポイント上回っています。

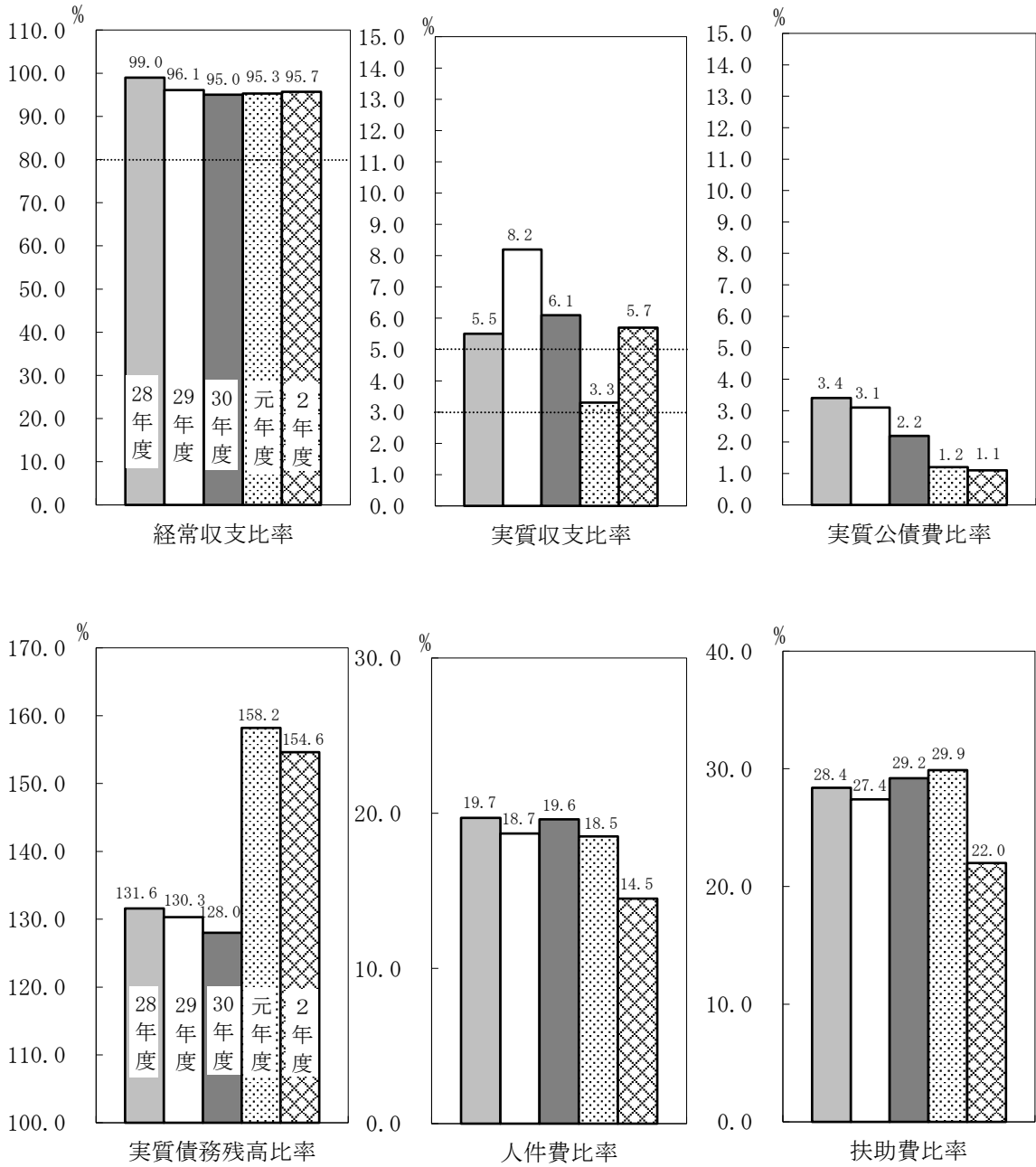
(7) 扶助費比率

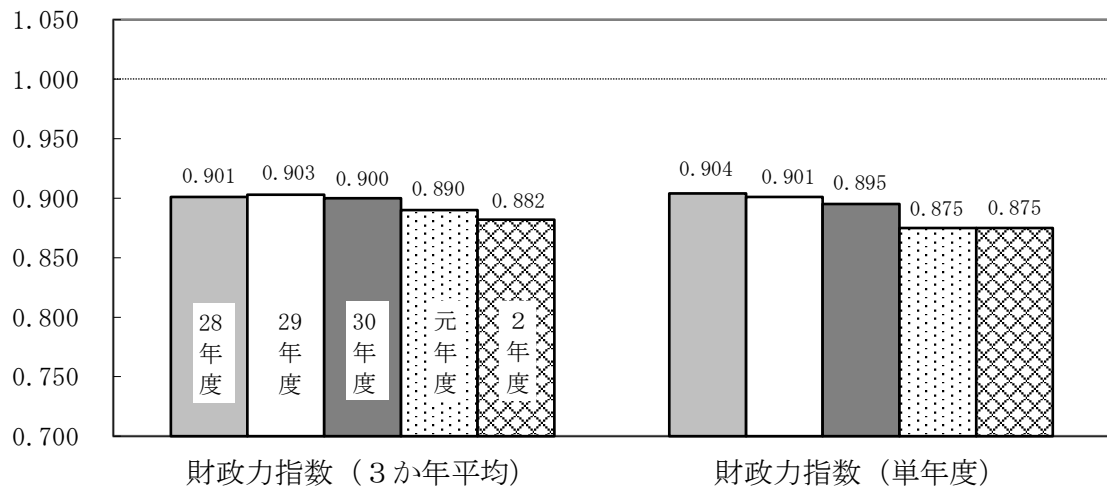
(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	説 明
扶助費比率	22.0	29.9	29.2	歳出総額に占める扶助費の割合です。 $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を7.9ポイント下回る22.0パーセントとなっており、県内都市の平均値20.3パーセントを1.7ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。





7 一般会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額743億2342万3819円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	70,296,891,044円
歳出決算額	68,181,693,707円
歳入歳出差引残額	2,115,197,337円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、施設改修等事業費など12件の繰越明許費繰越額1億2929万1240円、国庫関連歩道設置事業費など2件の継続費通次繰越額2億3072万407円の合計3億6001万1647円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、17億5518万5690円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額9億8610万4873円を差し引いた単年度収支額は、7億6908万817円の黒字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で202億2709万1996円（40.4パーセント）、歳出で196億7044万4351円（40.5パーセント）の増となっています。

なお、実質収支額のうち、7億円を財政調整基金に繰り入れ、残る10億5518万5690円が翌年度に繰り越されています。

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	74,323,423,819	54,414,348,826	19,909,074,993	36.6
歳 入 決 算 額 B	70,296,891,044	50,069,799,048	20,227,091,996	40.4
歳 出 決 算 額 C	68,181,693,707	48,511,249,356	19,670,444,351	40.5
歳入歳出差引残額 (B - C) D	2,115,197,337	1,558,549,692	556,647,645	35.7
翌年度繰越財源額 E	360,011,647	572,444,819	△ 212,433,172	△ 37.1
実質収支額 (D - E) F (実質収支額のうち基金繰入額)	1,755,185,690 (700,000,000)	986,104,873 (250,000,000)	769,080,817 (450,000,000)	78.0 180.0
前年度実質収支額 G	986,104,873	1,794,745,923		
単年度収支額 (F - G)	769,080,817	△ 808,641,050		
収 入 率 (B / A)	94.6	92.0		
執 行 率 (C / A)	91.7	89.2		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2 年度	74,323,423,819	71,690,844,897	70,296,891,044	137,222,449	1,256,731,404	△ 4,026,532,775
元年度	54,414,348,826	51,519,677,464	50,069,799,048	161,427,502	1,288,450,914	△ 4,344,549,778
比較増減	19,909,074,993	20,171,167,433	20,227,091,996	△ 24,205,053	△ 31,719,510	
対前年度 伸 率	36.6	39.2	40.4	△ 15.0	△ 2.5	

当年度の歳入は、予算現額743億2342万3819円に対し、調定額716億9084万4897円、収入済額702億9689万1044円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で199億907万4993円（36.6パーセント）、調定額で201億7116万7433円（39.2パーセント）、収入済額で202億2709万1996円（40.4パーセント）それぞれ増となっています。

調定額に対する収入率は、98.1パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、3171万9510円（2.5パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、2420万5053円（15.0パーセント）の減となっています。

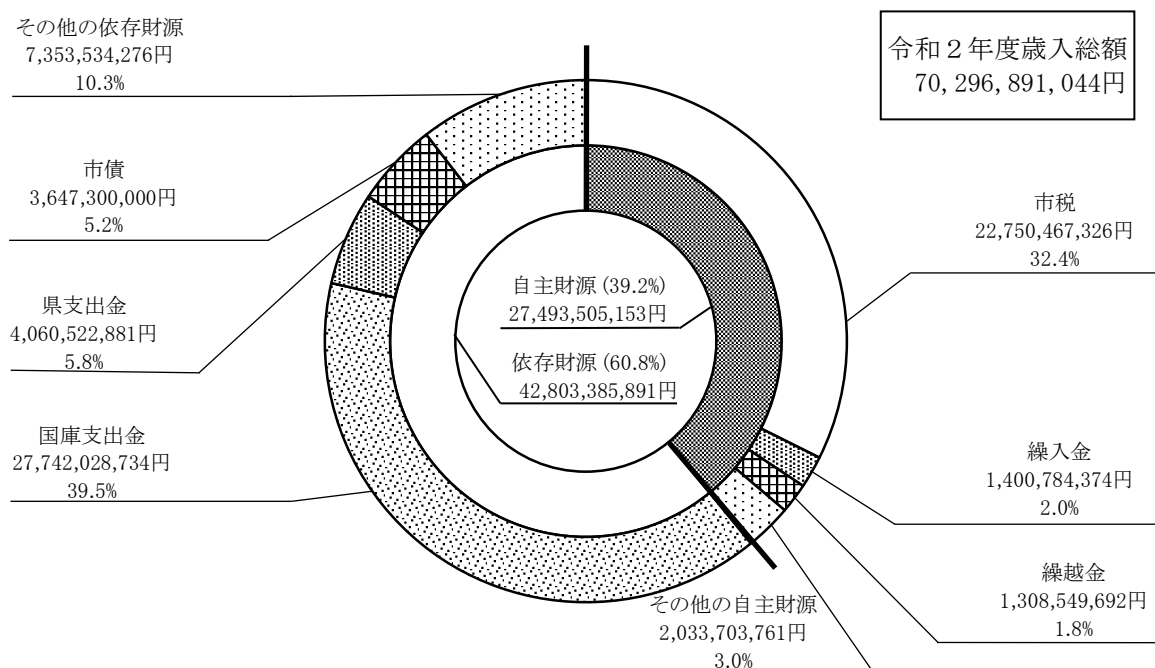
収入済額の内訳は、自主財源で274億9350万5153円、依存財源で428億338

万5891円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で39.2パーセント、依存財源で60.8パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税で227億5046万7326円、繰入金で14億78万4374円、繰越金で13億854万9692円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金で277億4202万8734円、県支出金で40億6052万2881円、市債で36億4730万円となっています。

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	22,910,000,000	23,716,550,217	22,750,467,326	32.4	99.3	95.9
地 方 譲 与 税	364,840,000	351,402,000	351,402,000	0.5	96.3	100.0
利 子 割 交 付 金	10,000,000	13,346,000	13,346,000	0.0	133.5	100.0
配 当 割 交 付 金	111,000,000	112,614,000	112,614,000	0.1	101.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,000,000	132,855,000	132,855,000	0.2	172.5	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	103,276,000	103,276,000	0.1	172.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,122,000,000	3,291,347,000	3,291,347,000	4.7	105.4	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,000,000	80,494,732	80,494,732	0.1	98.2	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	113,129,000	60,621,544	60,621,544	0.1	53.6	100.0
地 方 特 例 交 付 金	165,000,000	177,966,000	177,966,000	0.2	107.9	100.0
地 方 交 付 税	3,071,000,000	3,007,463,000	3,007,463,000	4.3	97.9	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,520,000	22,149,000	22,149,000	0.0	107.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	329,106,000	275,280,566	266,495,449	0.4	81.0	96.8
使 用 料 及 び 手 数 料	662,340,000	485,476,099	483,812,799	0.7	73.0	99.7
国 庫 支 出 金	28,965,488,000	27,742,028,734	27,742,028,734	39.5	95.8	100.0
県 支 出 金	4,433,456,000	4,060,522,881	4,060,522,881	5.8	91.6	100.0
財 産 収 入	504,128,000	116,165,104	116,095,104	0.2	23.0	99.9
寄 附 金	313,378,000	270,787,537	270,787,537	0.4	86.4	100.0
繰 入 金	1,456,642,000	1,400,784,374	1,400,784,374	2.0	96.2	100.0
繰 越 金	1,308,548,819	1,308,549,692	1,308,549,692	1.8	100.0	100.0
諸 収 入	952,948,000	1,313,865,417	896,512,872	1.3	94.1	68.2
市 債	5,290,900,000	3,647,300,000	3,647,300,000	5.2	68.9	100.0
合 計	74,323,423,819	71,690,844,897	70,296,891,044	100.0	94.6	98.1

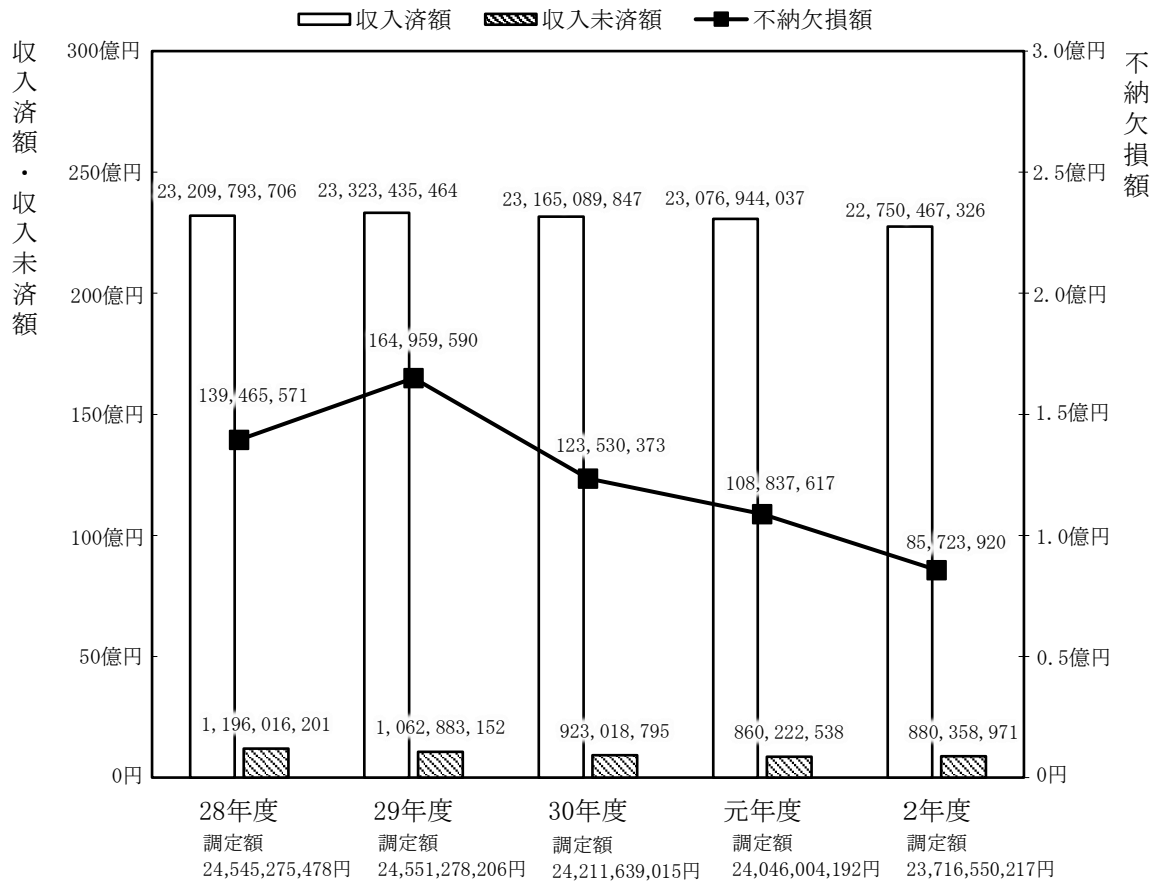
第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
2年度	22,910,000,000	23,716,550,217	22,750,467,326	85,723,920	880,358,971	△ 159,532,674
元年度	23,100,000,000	24,046,004,192	23,076,944,037	108,837,617	860,222,538	△ 23,055,963
比較増減	△ 190,000,000	△ 329,453,975	△ 326,476,711	△ 23,113,697	20,136,433	
対前年度 伸 率	△ 0.8	△ 1.4	△ 1.4	△ 21.2	2.3	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、32.4パーセントで、前年度(46.1パーセント)を13.7ポイント下回っています。

最近5年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して1億5953万2674円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、95.9パーセントで、8億8035万8971円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、3億2647万6711円（1.4パーセント）の減となっています。

市税収入の主なものは、市民税（44.5パーセント）及び固定資産税（42.7パーセント）で、全体の87.2パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、101億3986万3358円となり、前年度と比較すると、個人市民税で4425万6918円（0.5パーセント）の増、法人市民税で3億5548万889円（28.5パーセント）の減となり、全体では3億1122万3971円（3.0パーセント）の減となっています。

固定資産税の収入済額は、97億112万438円となり、前年度と比較すると、294万9203円（0.0パーセント）の減となっています。

市たばこ税の収入済額は、9億5168万8205円となり、前年度と比較すると、3093万6907円（3.1パーセント）の減となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					2 年度	元年度
市 民 税	10,139,863,358	10,451,087,329	△ 311,223,971	△ 3.0	44.5	45.3
個人市民税	9,245,863,347	9,201,606,429	44,256,918	0.5	40.6	39.9
法人市民税	894,000,011	1,249,480,900	△ 355,480,889	△ 28.5	3.9	5.4
固 定 資 産 税	9,701,120,438	9,704,069,641	△ 2,949,203	△ 0.0	42.7	42.0
軽 自 動 車 税	335,658,035	311,308,239	24,349,796	7.8	1.5	1.3
市 た ば こ 税	951,688,205	982,625,112	△ 30,936,907	△ 3.1	4.2	4.3
特別土地保有税	—	0	—	—	—	0.0
入 湯 税	2,982,000	864,600	2,117,400	244.9	0.0	0.0
都 市 計 画 税	1,619,155,290	1,626,989,116	△ 7,833,826	△ 0.5	7.1	7.1
合 計	22,750,467,326	23,076,944,037	△ 326,476,711	△ 1.4	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、2013万6433円（2.3パーセント）の増となっています。そのうち、市民税（47.3パーセント）及び固定資産税（39.4パーセント）が全体の86.7パーセントを占めています。

市民税の収入未済額4億1621万6101円の内訳は、個人市民税の現年課税分で1億4347万1418円、滞納繰越分で2億5180万8692円及び法人市民税の現年課税分で1327万4500円、滞納繰越分で766万1491円となっています。

また、固定資産税の収入未済額3億4687万6020円の内訳は、現年課税分で1億2027万4165円、滞納繰越分で2億2660万1855円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	2年度	構成比	元年度	比較増減	対前年度 伸 率
市 民 税	416,216,101	47.3	411,630,115	4,585,986	1.1
固 定 資 産 税	346,876,020	39.4	332,438,992	14,437,028	4.3
軽 自 動 車 税	18,076,208	2.0	18,984,743	△ 908,535	△ 4.8
都 市 計 画 税	99,190,642	11.3	97,168,688	2,021,954	2.1
合 計	880,358,971	100.0	860,222,538	20,136,433	2.3

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税で1472万9275円、固定資産税で637万7500円、都市計画税で108万6511円それぞれ減となったことから、全体で2311万3697円（21.2パーセント）の減となっています。

なお、件数では503件（20.2パーセント）の減となっています。

不納欠損処分の状況は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1,332件で4683万2696円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅(地方税法第15条の7第4項)が453件で2547万5802円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が202件で1341万5422円となっています。

最近3か年の市税の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	2年度	元年度	比較増減	対前年度伸率	30年度
市民税	53,423,930	68,233,116	△ 14,809,186	△ 21.7	73,785,610
個人市民税	52,445,611	67,174,886	△ 14,729,275	△ 21.9	72,707,310
法人市民税	978,319	1,058,230	△ 79,911	△ 7.6	1,078,300
固定資産税	25,303,134	31,680,634	△ 6,377,500	△ 20.1	39,461,657
軽自動車税	1,898,100	2,738,600	△ 840,500	△ 30.7	2,319,500
都市計画税	5,098,756	6,185,267	△ 1,086,511	△ 17.6	7,963,606
合計	85,723,920	108,837,617	△ 23,113,697	△ 21.2	123,530,373
件数	1,987	2,490	△ 503	△ 20.2	2,535

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	364,840,000	351,402,000	351,402,000	0	0	△ 13,438,000
元年度	349,520,000	342,602,033	342,602,033	0	0	△ 6,917,967
比較増減	15,320,000	8,799,967	8,799,967	0	0	
対前年度伸率	4.4	2.6	2.6	—	—	

(注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の4.2及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の4.2相当額が、市道の延長及び面積の比率により、森林環境税(国税)収入額に相当する額が私有林人口林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.5パーセントで、前年度(0.7パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、3億5140万2000円で、予算現額に対して1343万8000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、879万9967円(2.6パーセント)の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	10,000,000	13,346,000	13,346,000	0	0	3,346,000
元年度	32,000,000	13,503,000	13,503,000	0	0	△ 18,497,000
比較増減	△ 22,000,000	△ 157,000	△ 157,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 68.8	△ 1.2	△ 1.2	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に9.9%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率になっています。

調定額及び収入済額は、1334万6000円で、予算現額に対して334万6000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、15万7000円(1.2パーセント)の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	111,000,000	112,614,000	112,614,000	0	0	1,614,000
元年度	137,000,000	124,266,000	124,266,000	0	0	△ 12,734,000
比較増減	△ 26,000,000	△ 11,652,000	△ 11,652,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 19.0	△ 9.4	△ 9.4	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に9.9%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1億1261万4000円で、予算現額に対して161万4000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1165万2000円(9.4パーセント)の減となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	77,000,000	132,855,000	132,855,000	0	0	55,855,000
元年度	141,000,000	74,519,000	74,519,000	0	0	△ 66,481,000
比較増減	△ 64,000,000	58,336,000	58,336,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 45.4	78.3	78.3	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度（0.1パーセント）を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億3285万5000円で、予算現額に対して5585万5000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、5833万6000円（78.3パーセント）の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	60,000,000	103,276,000	103,276,000	0	0	43,276,000
元年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	60,000,000	103,276,000	103,276,000	—	—	
対前年度 伸率	皆増	皆増	皆増	—	—	

(注) この交付金は、県税の法人事業税額の100分の5.4に相当する額を各市町村の従業者数であん分交付されるものです。

令和2年度より創設された法人事業税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントとなっています。

調定額及び収入済額は、1億327万6000円で、予算現額に対して4327万6000円の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	3,122,000,000	3,291,347,000	3,291,347,000	0	0	169,347,000
元年度	2,822,000,000	2,671,275,000	2,671,275,000	0	0	△ 150,725,000
比較増減	300,000,000	620,072,000	620,072,000	0	0	
対前年度伸率	10.6	23.2	23.2	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、4.7パーセントで、前年度(5.3パーセント)を0.6ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、32億9134万7000円で、予算現額に対して1億6934万7000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、6億2007万2000円(23.2パーセント)の増となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	82,000,000	80,494,732	80,494,732	0	0	△ 1,505,268
元年度	77,000,000	81,130,661	81,130,661	0	0	4,130,661
比較増減	5,000,000	△ 635,929	△ 635,929	0	0	
対前年度伸率	6.5	△ 0.8	△ 0.8	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、8049万4732円で、予算現額に対して150万5268円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、63万5929円(0.8パーセント)の減となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	113,129,000	60,621,544	60,621,544	0	0	△ 52,507,456
元年度	53,000,000	29,510,000	29,510,000	0	0	△ 23,490,000
比較増減	60,129,000	31,111,544	31,111,544	0	0	
対前年度 伸率	113.5	105.4	105.4	—	—	

(注) この交付金は、環境性能割(県税)額に95%を乗じて得た額の100分の44.65相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

環境性能割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、6062万1544円で、予算現額に対して5250万7456円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3111万1544円(105.4パーセント)の増となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	165,000,000	177,966,000	177,966,000	0	0	12,966,000
元年度	330,000,000	387,227,000	387,227,000	0	0	57,227,000
比較増減	△ 165,000,000	△ 209,261,000	△ 209,261,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 50.0	△ 54.0	△ 54.0	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う地方公共団体の減収分が交付されます。(令和元年度に限り、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う地方公共団体の減収分が交付された。)

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.8パーセント)を0.6ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1億7796万6000円で、予算現額に対して1296万6000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億926万1000円(54.0パーセント)の減となっています。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
2年度	3,071,000,000	3,007,463,000	3,007,463,000	0	0	△ 63,537,000
元年度	2,500,000,000	2,901,320,000	2,901,320,000	0	0	401,320,000
比較増減	571,000,000	106,143,000	106,143,000	0	0	
対前年度 伸 率	22.8	3.7	3.7	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額(財源不足額)を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、4.3パーセントで、前年度(5.8パーセント)を1.5ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、30億746万3000円で、予算現額に対して6353万7000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億614万3000円(3.7パーセント)の増となっています。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
2年度	20,520,000	22,149,000	22,149,000	0	0	1,629,000
元年度	20,554,000	20,006,000	20,006,000	0	0	△ 548,000
比較増減	△ 34,000	2,143,000	2,143,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 0.2	10.7	10.7	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、2214万9000円で、予算現額に対して162万9000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、214万3000円(10.7パーセント)の増となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	329,106,000	275,280,566	266,495,449	927,400	7,857,717	△ 62,610,551
元年度	463,337,000	451,682,851	440,260,630	971,288	10,450,933	△ 23,076,370
比較増減	△ 134,231,000	△ 176,402,285	△ 173,765,181	△ 43,888	△ 2,593,216	
対前年度伸率	△ 29.0	△ 39.1	△ 39.5	△ 4.5	△ 24.8	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度（0.9パーセント）を0.5ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して6261万551円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、96.8パーセントで、785万7717円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億7376万5181円（39.5パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、保育所等入所児童個人負担金で1億9560万3826円、児童ホーム利用料で4850万9100円、路面復旧監督事務費で511万29円となっています。

収入未済額は、保育所等入所児童個人負担金で765万9017円及び児童ホーム利用料で19万8700円となり、前年度と比較すると、259万3216円（24.8パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所等入所児童個人負担金7件で88万7400円及び児童ホーム利用料3件で4万円となっています。前年度と比較すると、件数で5件（33.3パーセント）の減、金額で4万3888円（4.5パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の96.1パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
2年度	320,731,000	264,762,483	255,977,366	927,400	7,857,717	96.7
元年度	453,293,000	442,791,831	431,378,960	971,288	10,441,583	97.4
30年度	624,632,000	593,742,968	578,097,241	1,909,606	13,736,121	97.4

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	662,340,000	485,476,099	483,812,799	99,300	1,564,000	△ 178,527,201
元年度	656,526,000	620,714,977	618,648,805	0	2,066,172	△ 37,877,195
比較増減	5,814,000	△ 135,238,878	△ 134,836,006	99,300	△ 502,172	
対前年度 伸 率	0.9	△ 21.8	△ 21.8	—	△ 24.3	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度（1.2パーセント）を0.5ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して1億7852万7201円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.7パーセントで、156万4000円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億3483万6006円（21.8パーセント）の減となっています。

使用料の収入済額の主なものは、道路占用料で6676万979円、鶴巻温泉弘法の里湯使用料で5950万1700円、市営住宅家賃で3630万300円となっています。

手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料で3562万9800円、住民票写し手数料で2228万4900円、戸籍証明手数料で1524万5750円となっています。

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で148万4000円、幼稚園使用料（幼稚園保育料滞納繰越分）で8万円となり、前年度と比較すると、50万2172（24.3パーセント）の減となっています。

収入未済額の94.9パーセントを占める住宅使用料の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
2年度	64,927,000	66,291,100	64,707,800	99,300	1,484,000	97.6
元年度	67,377,000	67,419,600	65,441,300	0	1,978,300	97.1
30年度	70,565,000	71,147,800	68,702,000	0	2,445,800	96.6

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	28,965,488,000	27,742,028,734	27,742,028,734	0	0	△ 1,223,459,266
元年度	9,950,452,400	8,759,500,486	8,759,500,486	0	0	△ 1,190,951,914
比較増減	19,015,035,600	18,982,528,248	18,982,528,248	0	0	
対前年度 伸率	191.1	216.7	216.7	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、39.5パーセントで、前年度(17.5パーセント)を22.0ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、277億4202万8734円で、予算現額に対して12億2345万9266円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金で3億7601万5328円(5.0パーセント)、国庫補助金で185億9755万136円(1536.9パーセント)、委託金で896万2784円(29.3パーセント)それぞれ増となったことから、全体で189億8252万8248円(216.7パーセント)の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金で15億2484万5360円、児童手当負担金で15億2398万4666円、子どものための教育・保育給付費負担金で13億2471万6440円、医療扶助費等負担金で12億4767万8608円、生活扶助費等負担金で12億4227万9948円となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金で160億5210万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で15億3636万円、公立学校情報機器整備費補助金で3億6349万4000円、学校施設環境改善交付金(繰越明許分、逡次繰越分)で2億4610万4000円、母子家庭等

対策総合支援事業費補助金で2億4212万4000円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金で3786万5145円、中長期在留者居住地届出等事務委託金で108万5000円、特別児童扶養手当事務取扱交付金で50万2129円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	対前年度 伸 率
国 庫 負 担 金	7,894,864,846	7,518,849,518	376,015,328	5.0
国 庫 補 助 金	19,807,657,614	1,210,107,478	18,597,550,136	1,536.9
委 託 金	39,506,274	30,543,490	8,962,784	29.3
合 計	27,742,028,734	8,759,500,486	18,982,528,248	216.7

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
2年度	4,433,456,000	4,060,522,881	4,060,522,881	0	0	△ 372,933,119
元年度	3,983,865,000	3,697,883,128	3,697,883,128	0	0	△ 285,981,872
比較増減	449,591,000	362,639,753	362,639,753	0	0	
対前年度 伸 率	11.3	9.8	9.8	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、5.8パーセントで、前年度(7.4パーセント)を1.6ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、40億6052万2881円で、予算現額に対して3億7293万3119円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、委託金で1148万1577円(3.3パーセント)の減となったものの、県補助金で2億318万2954円(25.7パーセント)、県負担金で1億7093万8376円(6.7パーセント)それぞれ増となったことから、全体で3億6263万9753円(9.8パーセント)の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金で8億199万7709円、子どものための教育・保育給付費負担金で5億7327万9515円、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)で3億4165万1559円、児童手当負担

金で3億3965万7666円、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療保険料軽減分）で2億3198万6700円となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、子ども・子育て支援交付金で1億6570万7000円、重度障害者医療費給付補助事業補助金で1億2554万4000円、里山保全再生事業費補助金で9170万円、インフルエンザ予防接種事業費補助金で6306万3700円、小児医療費助成事業補助金で5205万2000円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金で2億5708万2918円、基幹統計調査委託金で7413万6701円、首都圏自然歩道巡視等委託金で86万2400円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	対前年度 伸 率
県 負 担 金	2,733,410,867	2,562,472,491	170,938,376	6.7
県 補 助 金	994,082,935	790,899,981	203,182,954	25.7
委 託 金	333,029,079	344,510,656	△ 11,481,577	△ 3.3
合 計	4,060,522,881	3,697,883,128	362,639,753	9.8

第 1 7 款 財 産 収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
2 年 度	504,128,000	116,165,104	116,095,104	0	70,000	△ 388,032,896
元 年 度	467,640,000	68,409,799	68,223,379	0	186,420	△ 399,416,621
比 較 増 減	36,488,000	47,755,305	47,871,725	0	△ 116,420	
対前年度 伸 率	7.8	69.8	70.2	—	△ 62.5	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度（0.1パーセント）を0.1ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して3億8803万2896円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.9パーセントで、7万円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、4787万1725円（70.2パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、市有地貸付収入で4493万6615円、土地売払収入で4201万5430円、認定外道路等売払収入で1582万596円となっています。

収入未済額は、土地貸付収入における市有地貸付収入で7万円となり、前年度と比較すると、11万6420円（62.5パーセント）の減となっています。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	313,378,000	270,787,537	270,787,537	0	0	△ 42,590,463
元年度	265,127,000	286,026,842	286,026,842	0	0	20,899,842
比較増減	48,251,000	△ 15,239,305	△ 15,239,305	0	0	
対前年度伸率	18.2	△ 5.3	△ 5.3	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度(0.6パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、2億7078万7537円で、予算現額に対して4259万463円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1523万9305円（5.3パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金で2億4520万1600円、新型コロナウイルス感染症対策寄附金で811万800円、一般寄附金で516万7000円となっています。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	1,456,642,000	1,400,784,374	1,400,784,374	0	0	△ 55,857,626
元年度	403,598,000	340,028,768	340,028,768	0	0	△ 63,569,232
比較増減	1,053,044,000	1,060,755,606	1,060,755,606	0	0	
対前年度伸率	260.9	312.0	312.0	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、2.0パーセントで、前年度(0.7パーセント)を1.3ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、14億78万4374円で、予算現額に対して5585万7626円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、10億6075万5606円（312.0パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金で11億5261万3000円、ふるさと基金繰入金で2億806万6358円、東財産区繰入金で2670万4416円となっています。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	1,308,548,819	1,308,549,692	1,308,549,692	0	0	873
元年度	1,284,399,426	1,284,400,349	1,284,400,349	0	0	923
比較増減	24,149,393	24,149,343	24,149,343	0	0	
対前年度伸率	1.9	1.9	1.9	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、1.8パーセントで、前年度(2.6パーセント)を0.8ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、13億854万9692円で、予算現額に対して873円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2414万9343円(1.9パーセント)の増となっています。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	952,948,000	1,313,865,417	896,512,872	50,471,829	366,880,716	△ 56,435,128
元年度	1,062,330,000	1,483,152,306	1,016,008,858	51,618,597	415,524,851	△ 46,321,142
比較増減	△ 109,382,000	△ 169,286,889	△ 119,495,986	△ 1,146,768	△ 48,644,135	
対前年度伸率	△ 10.3	△ 11.4	△ 11.8	△ 2.2	△ 11.7	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、1.3パーセントで、前年度(2.0パーセント)を0.7ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して5643万5128円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、68.2パーセントで、3億6688万716円の収入

未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億1949万5986円（11.8パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元金収入で2億600万円、神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金で8132万9212円、生活保護費返還金で7563万9290円、分別回収資源売却代で6798万5245円、電算システム業務費負担金で6419万8000円となっています。

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で2億3669万6934円、生活保護費返還金等で1億3018万3782円となり、前年度と比較すると、4864万4135円（11.7パーセント）の減となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入で4393万4494円（15.7パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（秦野市債権の管理等に関する条例第26条において準用する同条例第20条第1項及び地方自治法第236条第1項）等により処分された住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入11件（7名）で3898万2288円、生活保護費返還金等45件（38名）で1148万9541円となっています。

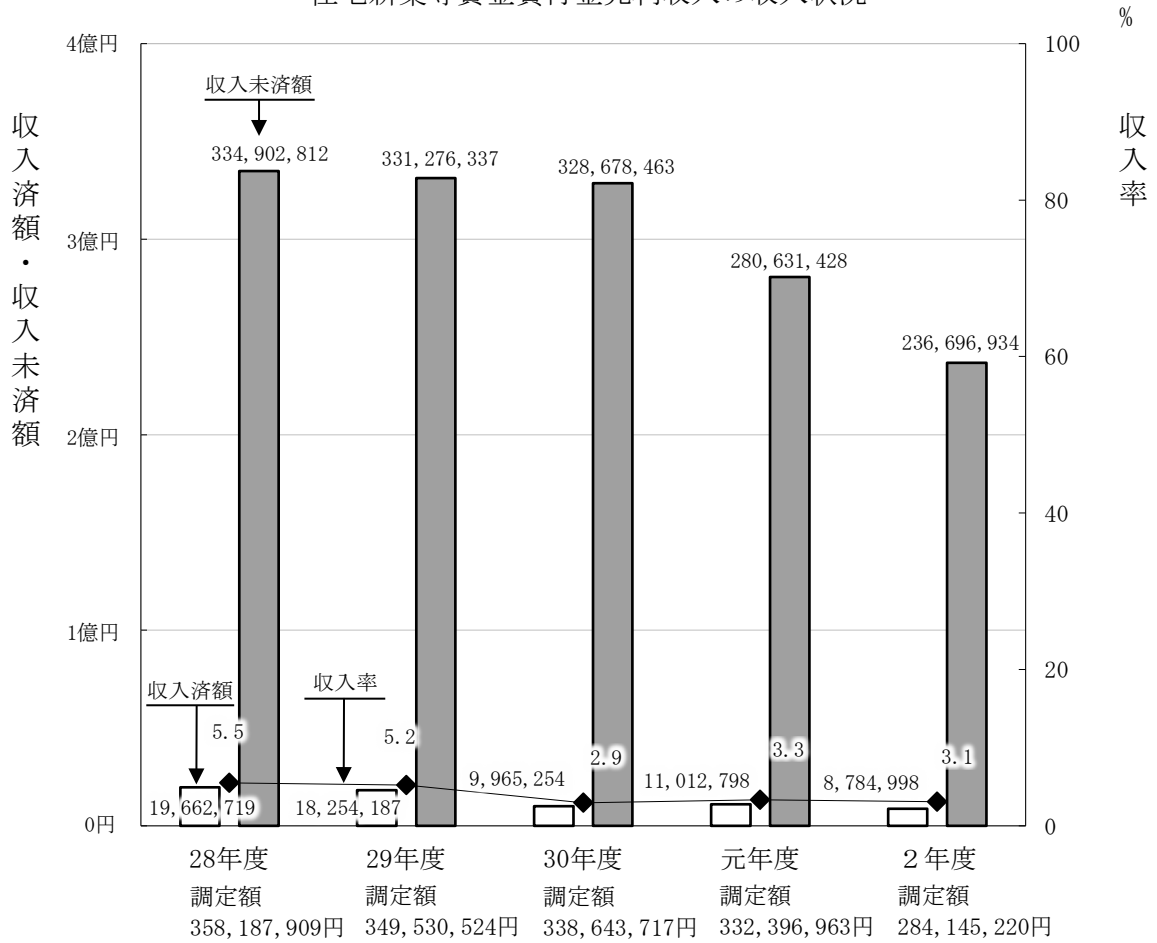
前年度と比較すると、件数で20件（55.6パーセント）の増、金額で114万6768円（2.2パーセント）の減となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

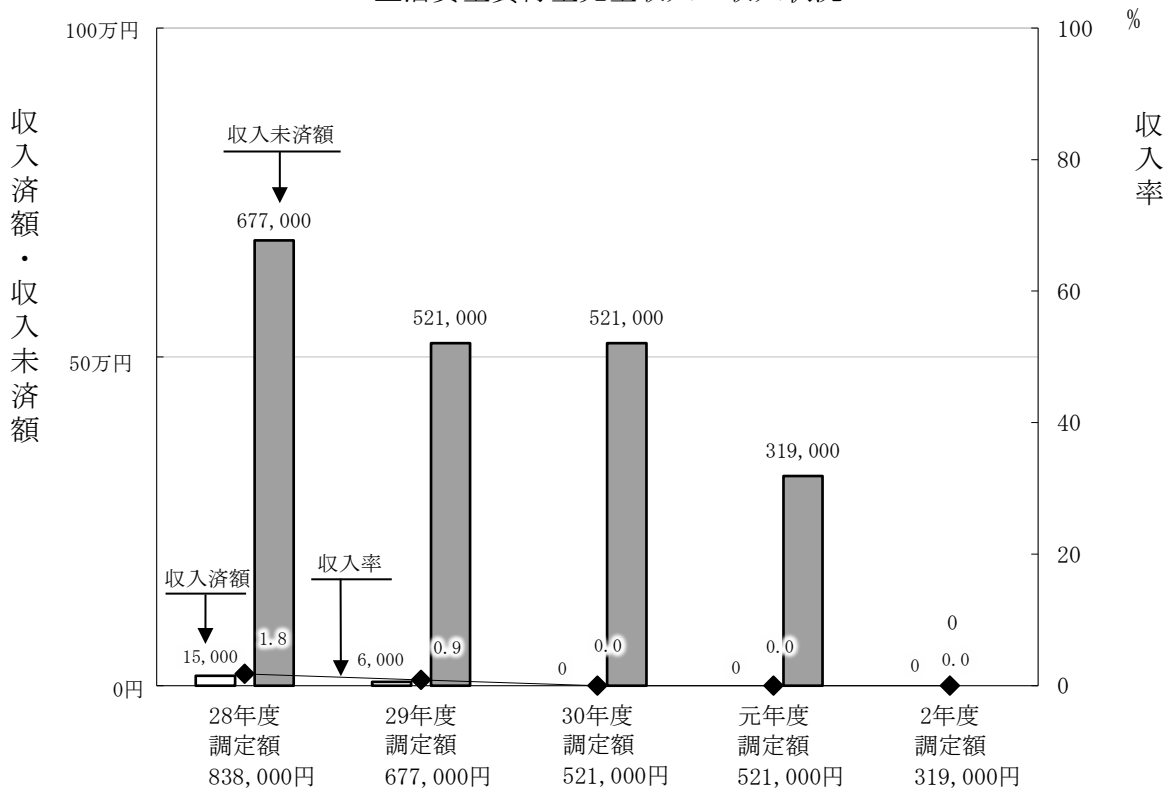
(単位：円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
住宅新築 等資金貸 付金元利 収 入	調 定 額	358,187,909	349,530,524	338,643,717	332,396,963	284,145,220
	収 入 済 額	19,662,719	18,254,187	9,965,254	11,012,798	8,784,998
	不 納 欠 損 額	3,622,378	0	0	40,752,737	38,663,288
	収 入 未 済 額	334,902,812	331,276,337	328,678,463	280,631,428	236,696,934
	収 入 率	5.5	5.2	2.9	3.3	3.1
生活資金 貸付金元 金 収 入	調 定 額	838,000	677,000	521,000	521,000	319,000
	収 入 済 額	15,000	6,000	0	0	0
	不 納 欠 損 額	146,000	150,000	0	202,000	319,000
	収 入 未 済 額	677,000	521,000	521,000	319,000	0
	収 入 率	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0
合 計	調 定 額	359,025,909	350,207,524	339,164,717	332,917,963	284,464,220
	収 入 済 額	19,677,719	18,260,187	9,965,254	11,012,798	8,784,998
	不 納 欠 損 額	3,768,378	150,000	0	40,954,737	38,982,288
	収 入 未 済 額	335,579,812	331,797,337	329,199,463	280,950,428	236,696,934
	収 入 率	5.5	5.2	2.9	3.3	3.1

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



生活資金貸付金元金収入の収入状況



第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
2年度	5,290,900,000	3,647,300,000	3,647,300,000	0	0	△ 1,643,600,000
元年度	6,226,000,000	3,742,000,000	3,742,000,000	0	0	△ 2,484,000,000
比較増減	△ 935,100,000	△ 94,700,000	△ 94,700,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 15.0	△ 2.5	△ 2.5	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、5.2パーセントで、前年度（7.5パーセント）を2.3ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、36億4730万円で、予算現額に対して16億4360万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、9470万円（2.5パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債で19億8300万円、西中学校体育館等施設整備事業債（通次繰越分含む。）で6億3720万円、中学校施設改修事業債（繰越明許分）で1億6720万円、小学校施設改修事業債（繰越明許分含む。）で1億5510万円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債（繰越明許分含む。）で8950万円となっています。

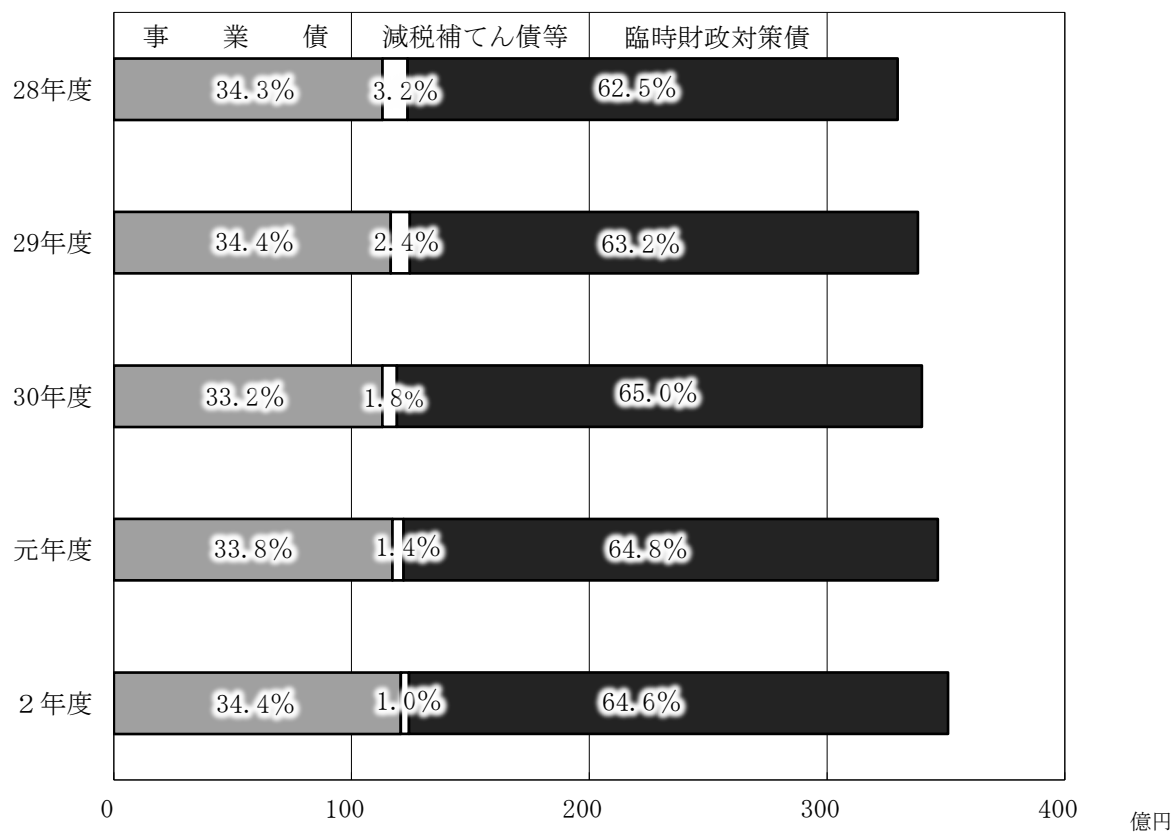
市債の当年度末現在高は、当年度において36億4730万円を借り入れ、未償還元金の一部32億1790万631円を返済した結果、35億8771万5462円となり、前年度と比較すると、4億2939万9369円（1.2パーセント）の増となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事 業 債	11,301,330,054	11,645,943,397	11,295,277,299	11,719,017,814	12,071,609,352
減税補てん債等	1,055,667,767	805,090,393	612,148,971	467,612,828	343,841,020
臨時財政対策債	20,610,507,799	21,369,081,032	22,079,967,257	22,471,685,451	22,672,265,090
合 計	32,967,505,620	33,820,114,822	33,987,393,527	34,658,316,093	35,087,715,462

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防、教育債及び災害復旧債で、減税補てん債等の内訳は、減税補てん債及び臨時税収補てん債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。



(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

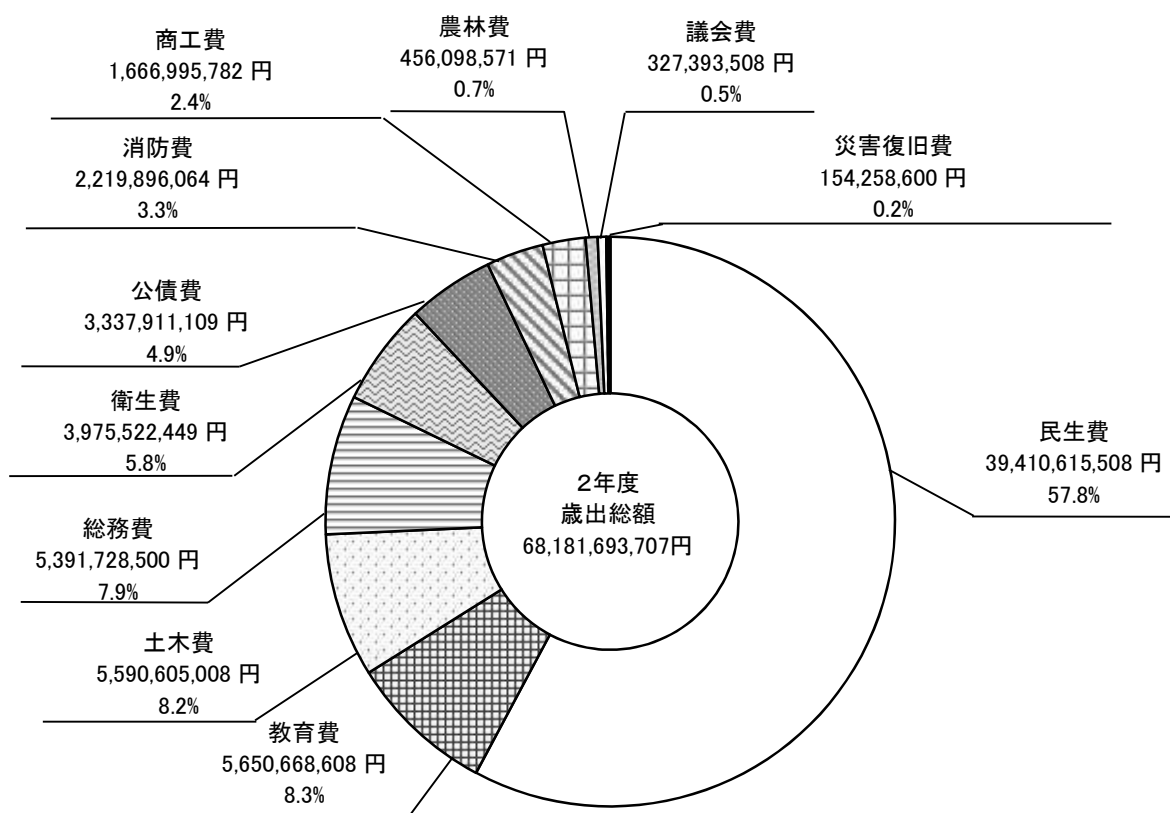
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	74,323,423,819	68,181,693,707	1,839,238,047	4,302,492,065	91.7
元年度	54,414,348,826	48,511,249,356	2,948,072,819	2,955,026,651	89.2
比較増減	19,909,074,993	19,670,444,351	△ 1,108,834,772	1,347,465,414	2.5
対前年度 伸 率	36.6	40.5	△ 37.6	45.6	

当年度の歳出は、予算現額743億2342万3819円に対し、支出済額681億8169万3707円で、執行率は、91.7パーセントとなっています。

前年度執行率（89.2パーセント）と比較すると、2.5ポイント上回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、11億883万4772円の減となっています。不用額を前年度と比較すると、13億4746万5414円の増となっています。

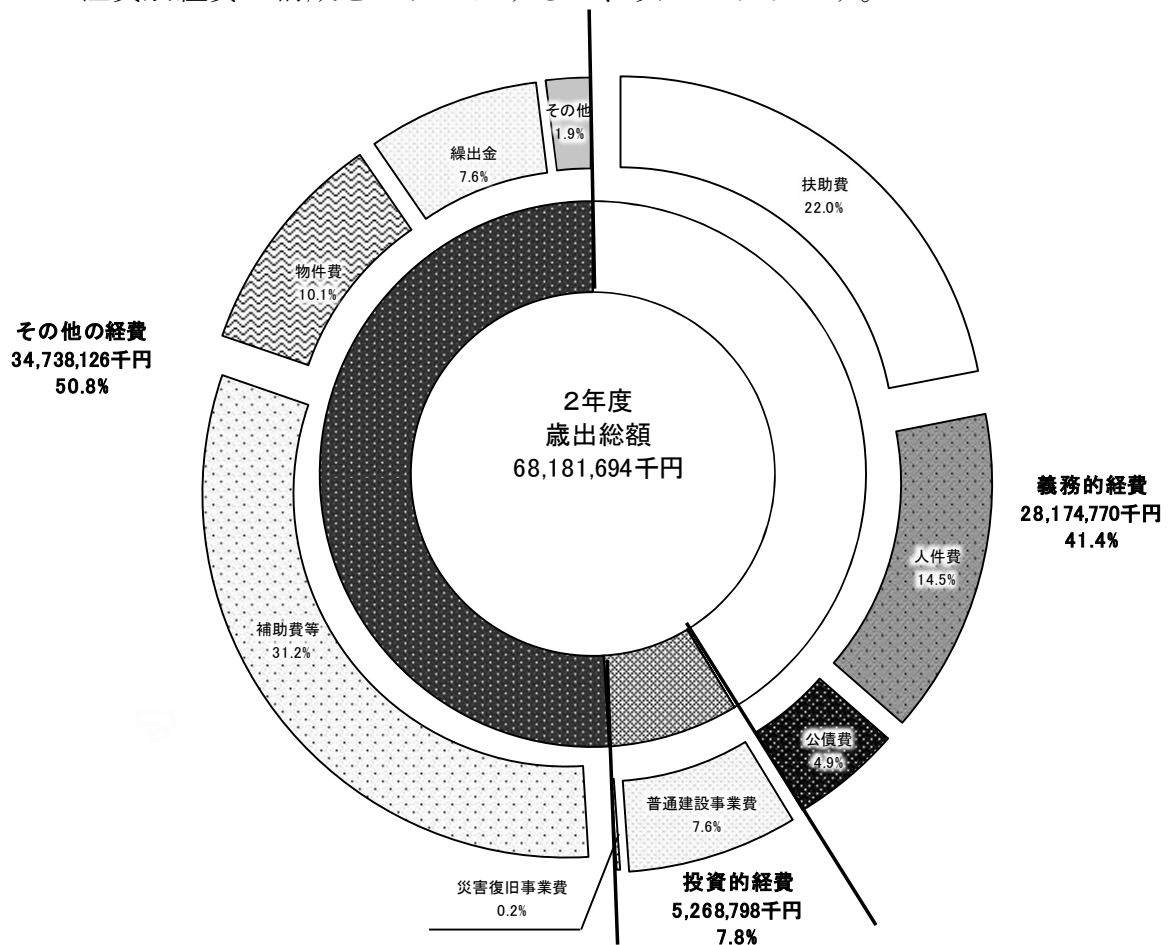
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	28,174,770千円
扶助費	14,961,220千円
人件費	9,875,612千円
公債費	3,337,938千円
投資的経費	5,268,798千円
普通建設事業費	5,162,507千円
災害復旧事業費	106,291千円
その他の経費	34,738,126千円
補助費等	21,294,712千円
物件費	6,887,702千円
繰出金	5,206,616千円
その他	1,349,096千円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	339,250,000	327,393,508	0	11,856,492	96.5
元年度	347,481,000	333,738,866	0	13,742,134	96.0
比較増減	△ 8,231,000	△ 6,345,358	0	△ 1,885,642	0.5
対前年度 伸 率	△ 2.4	△ 1.9	—	△ 13.7	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.5パーセントで、前年度（0.7パーセント）を0.2ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、634万5358円（1.9パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等で2億1780万8280円、職員給与費で8144万9000円、議会映像配信システム運営費で828万7729円、議会だより発行費で578万1478円、議会調査研究費で574万9803円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で441万397円、旅費で347万8226円、職員手当等で125万9080円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	5,842,353,742	5,391,728,500	8,131,000	442,494,242	92.3
元年度	5,900,557,682	5,343,689,039	0	556,868,643	90.6
比較増減	△ 58,203,940	48,039,461	8,131,000	△ 114,374,401	1.7
対前年度 伸 率	△ 1.0	0.9	皆増	△ 20.5	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、7.9パーセントで、前年度（11.0パーセント）を3.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、4803万9461円（0.9パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で24億6617万8884円、電算システム業務費で5億2247万6798円、庁舎維持管理費で2億5830万5407円、ふるさと基金積立金で2億4949万4403円、文化会館維持管理費で1億6368万9763円となっています。

その他新規事業の主なものとして、はだの丹沢クライミングパーク維持管理費、マイナポイント事業費、テレワーク環境整備事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、総合窓口受付経費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で9819万2472円、負担金、補助及び交付金で8931万3170円、積立金で4834万47円、需用費で3331万6017円、職員手当等で3126万907円となっています。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	40,724,478,000	39,410,615,508	34,700,000	1,279,162,492	96.8
元 年 度	24,375,152,705	23,206,768,298	0	1,168,384,407	95.2
比較増減	16,349,325,295	16,203,847,210	34,700,000	110,778,085	1.6
対前年度 伸 率	67.1	69.8	皆増	9.5	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、57.8パーセントで、前年度（47.8パーセント）を10.0ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、162億384万7210円（69.8パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費で161億2517万4849円、生活保護費で34億6061万9681円、介護給付・訓練等給付費事業費で30億6414万7039円、施設型給付費で26億7953万8791円、児童手当費で22億3166万8円となっています。

その他新規事業の主なものとして、公立認定こども園施設改修等事業費、

被保護者健康管理支援事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、施設改修等事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、扶助費で3億8905万7454円、負担金、補助及び交付金で3億8126万7294円、繰出金で2億4157万7238円、委託料で8991万4562円、報酬で5309万8071円となっています。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	4,502,841,000	3,975,522,449	100,000,000	427,318,551	88.3
元年度	3,889,313,000	3,674,499,081	0	214,813,919	94.5
比較増減	613,528,000	301,023,368	100,000,000	212,504,632	△ 6.2
対前年度 伸 率	15.8	8.2	皆増	98.9	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、5.8パーセントで、前年度（7.6パーセント）を1.8ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、3億102万3368円（8.2パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金で11億1773万7000円、職員給与費で5億2741万8904円、資源分別回収推進事業費で3億9039万5930円、予防接種事業費で2億8064万4561円、可燃ごみ等収集運搬委託費で2億7187万2920円となっています。

その他新規事業の主なものとして、事業系一般廃棄物減量推進事業費、秦野赤十字病院緊急医療体制支援事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、秦野赤十字病院緊急医療体制支援事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で3億3490万902円、負担金、補助及び交付金で3417万9552円、需用費で1778万7677円、職員手当等で1113万4841円、役務費で1046万9163円となっています。

第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	494,115,000	456,098,571	0	38,016,429	92.3
元年度	444,518,000	420,254,724	6,034,000	18,229,276	94.5
比較増減	49,597,000	35,843,847	△ 6,034,000	19,787,153	△ 2.2
対前年度 伸 率	11.2	8.5	△ 100.0	108.5	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度（0.9パーセント）を0.2ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、3584万3847円（8.5パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費で1億7680万4172円、地域水源林長期施業受委託事業費で6518万円、ふるさと里山整備事業費で2256万3009円、農とみどりの整備事業費で2162万4955円、「農」の担い手育成支援事業費で1632万9034円となっています。

その他新規事業の主なものとして、都市農地保全支援事業補助金が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1670万2091円、委託料で823万7561円、工事請負費で438万6715円、職員手当等で232万4412円、需用費で160万5598円となっています。

第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	2,268,748,469	1,666,995,782	257,145,000	344,607,687	73.5
元年度	1,041,554,000	883,335,361	23,652,000	134,566,639	84.8
比較増減	1,227,194,469	783,660,421	233,493,000	210,041,048	△ 11.3
対前年度 伸 率	117.8	88.7	987.2	156.1	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、2.4パーセントで、前年度（1.8パーセント）を0.6ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、7億8366万421円（88.7パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金で3億5000万円、消費者応援・地域消費喚起事業費で2億8350万7718円、中小企業融資資金預託金で2億600万円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費で1億4815万1942円、職員給与費で1億3465万6802円となっています。

その他新規事業の主なものとして、企業立地等雇用促進奨励金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金が支出されました。

翌年度繰越額は、消費者応援・地域消費喚起事業費など3件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1億9973万6319円、貸付金で4600万円、工事請負費で4451万3530円、委託料で2308万6409円、需用費で991万8276円となっています。

第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	6,775,296,839	5,590,605,008	601,564,540	583,127,291	82.5
元年度	6,265,503,110	5,493,065,768	272,080,839	500,356,503	87.7
比較増減	509,793,729	97,539,240	329,483,701	82,770,788	△ 5.2
対前年度 伸 率	8.1	1.8	121.1	16.5	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、8.2パーセントで、前年度（11.3パーセント）を3.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、9753万9240円（1.8パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金で20億2087万2000円、職員給与費で9億4657万1628円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分含む。）で3億7486万4584円、市道改良事業費（繰越明許分含む。）で1億9108万4098円、秦野S A（仮称）関連道路施設整備事業費（繰越明許分含む。）で1億7239万22円となっています。

翌年度繰越額は、国庫関連歩道設置事業費の継続費通次繰越及び国庫関連市道舗装費など4件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で2億5679万7715円、委託料で1億666万9708円、補償、補填及び賠償金で9068万1934円、需用費で4173万320円、負担金、補助及び交付金で2771万9527円となっています。

第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	2,335,911,565	2,219,896,064	27,278,000	88,737,501	95.0
元年度	2,479,934,886	2,394,654,435	0	85,280,451	96.6
比較増減	△ 144,023,321	△ 174,758,371	27,278,000	3,457,050	△ 1.6
対前年度 伸 率	△ 5.8	△ 7.3	皆増	4.1	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、3.3パーセントで、前年度（4.9パーセント）を1.6ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億7475万8371円（7.3パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で15億7727万2108円、通信施設維持管理費で1億145万4401円、本部・署用消防車両購入費で8357万8000円、避難所環境整備事業費で8247万1396円、消防施設維持補修事業費で5575万3005円となっています。

その他新規事業の主なものとして、資機材設置事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、感染防止等対策事業費など2件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で3646万7095円、職員手当等で1056万8953円、委託料で1050万561円、共済費で583万7068円、負担金、補助及び交付金で400万6242円となっています。

第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	7,432,075,000	5,650,668,608	810,419,507	970,986,885	76.0
元 年 度	6,231,939,268	3,531,186,966	2,462,941,000	237,811,302	56.7
比較増減	1,200,135,732	2,119,481,642	△ 1,652,521,493	733,175,583	19.3
対前年度 伸 率	19.3	60.0	△ 67.1	308.3	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、8.3パーセントで、前年度（7.3パーセント）を1.0ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、21億1948万1642円（60.0パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、西中学校体育館等施設整備事業費（逡次繰越分含む。）で10億7958万5493円、職員給与費（退職手当を含む。）で9億6929万9699円、中学校施設改修事業費（繰越明許分含む。）で5億2981万3526円、小学校ICT環境整備事業費で4億5496万221円、小学校施設改修事業費（繰越明許分含む。）で2億7884万4819円となっています。

その他新規事業の主なものとして、西公民館開設経費が支出されました。

翌年度繰越額は、西中学校体育館等施設整備事業費の継続費逡次繰越及び中学校施設改修事業費など4件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で4億373万365円、委託料で3億3305万5287円、需用費で5545万1768円、使用料及び賃借料で2811万5522円、扶助費で2615万2024円となっています。

第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	3,349,231,000	3,337,911,109	0	11,319,891	99.7
元年度	3,233,339,000	3,220,533,798	0	12,805,202	99.6
比較増減	115,892,000	117,377,311	0	△ 1,485,311	0.1
対前年度 伸 率	3.6	3.6	—	△ 11.6	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、4.9パーセントで、前年度（6.7パーセント）を1.8ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億1737万7311円（3.6パーセント）の増となっています。

支出済額は、市債償還元金で32億1790万631円、市債償還利子で1億2001万478円となっています。

市債償還元金の主なものは、土木債6億7747万7899円、教育債2億6701万6288円などの事業債で、市債償還元金全体の40.8パーセントを占めており、臨時財政対策債17億8242万361円及び減税補てん債1億2377万1808円の特例債で、市債償還元金全体の59.2パーセントを占めています。

市債償還元金及び利子の合計で1131万9891円の不用額が生じています。

第11款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 用 率
2 年 度	100,000,000	24,241,776	75,758,224	24.2
元 年 度	50,000,000	37,831,825	12,168,175	75.7
比較増減	50,000,000	△ 13,590,049	63,590,049	△ 51.5
対前年度 伸 率	100.0	△ 35.9	522.6	

充用額を前年度と比較すると、1359万49円(35.9パーセント)の減となっています。

第12款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	183,364,980	154,258,600	0	29,106,380	84.1
元 年 度	192,888,000	9,523,020	183,364,980	0	4.9
比較増減	△ 9,523,020	144,735,580	△ 183,364,980	29,106,380	79.2
対前年度 伸 率	△ 4.9	1,519.8	△ 100.0	皆増	

災害復旧費決算額の歳出総額に占める割合は、0.2パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1億4473万5580円(1519.8パーセント)の増となっています。

支出済額は、市道災害復旧費(繰越明許分)で1億4008万600円、農地災害復旧費(繰越明許分)で1417万8000円となっています。

不用額を節別にみると、工事請負費で1320万400円、負担金、補助及び交付金で1198万5000円、公有財産購入費で250万円、補償、補填及び賠償金で142万980円となっています。

8 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額173億2429万9000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	16,266,105,388円
歳出決算額	16,246,340,071円
歳入歳出差引残額	19,765,317円

決算額を前年度と比較すると、歳入で9億484万6455円(5.3パーセント)、歳出で9億1028万3377円(5.3パーセント)それぞれ減となっています。

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	17,324,299,000	18,082,000,000	△ 757,701,000	△ 4.2
歳 入 決 算 額 B	16,266,105,388	17,170,951,843	△ 904,846,455	△ 5.3
歳 出 決 算 額 C	16,246,340,071	17,156,623,448	△ 910,283,377	△ 5.3
歳入歳出差引残額(B-C) D	19,765,317	14,328,395	5,436,922	37.9
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	19,765,317	14,328,395	5,436,922	37.9
前年度実質収支額 G	14,328,395	25,089,044		
単年度収支額(F-G)	5,436,922	△ 10,760,649		
収 入 率 (B / A)	93.9	95.0		
執 行 率 (C / A)	93.8	94.9		

当年度における加入世帯数は、2万4264世帯、被保険者数は、3万7302人で、前年度と比較すると、世帯数で120世帯(0.5パーセント)の減、被保険者数で486人(1.3パーセント)の減となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	17,324,299,000	17,503,114,215	16,266,105,388	113,382,620	1,123,626,207	△ 1,058,193,612
元年度	18,082,000,000	18,433,409,755	17,170,951,843	142,281,508	1,120,176,404	△ 911,048,157
比較増減	△ 757,701,000	△ 930,295,540	△ 904,846,455	△ 28,898,888	3,449,803	
対前年度伸率	△ 4.2	△ 5.0	△ 5.3	△ 20.3	0.3	

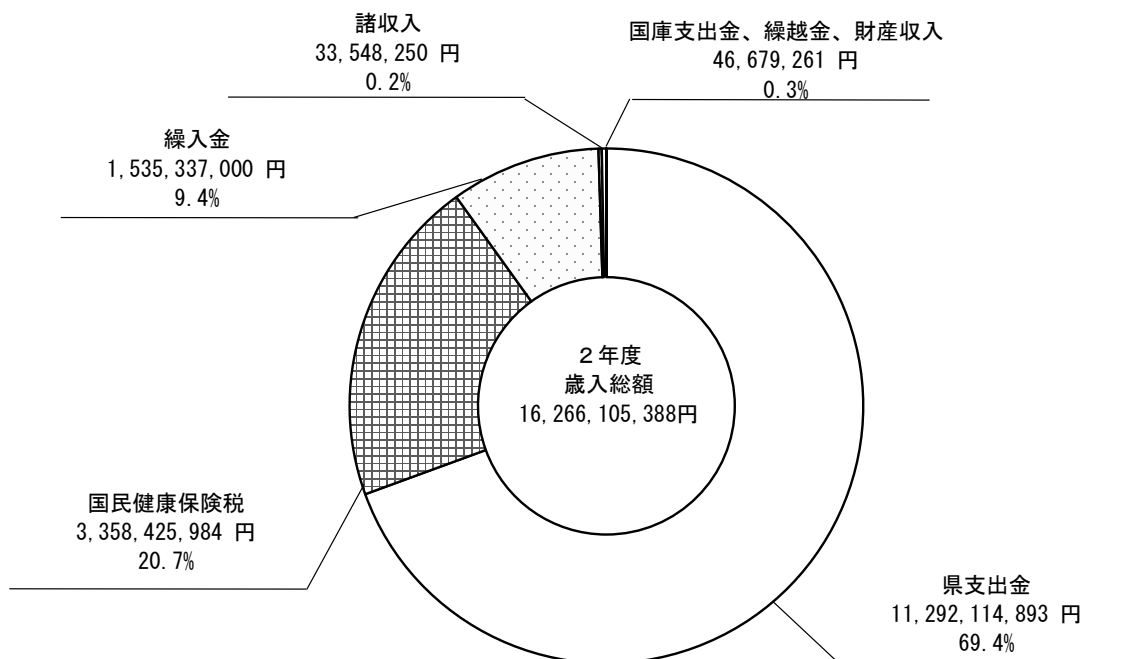
当年度の歳入は、予算現額173億2429万9000円に対し、調定額175億311万4215円、収入済額162億6610万5388円となっています。

収入済額は、予算現額に対して10億5819万3612円（6.1パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、92.9パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、11億2362万6207円となっています。

款別収入済額の主なものは、県支出金で112億9211万4893円、国民健康保険税で33億5842万5984円、繰入金で15億3533万7000円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



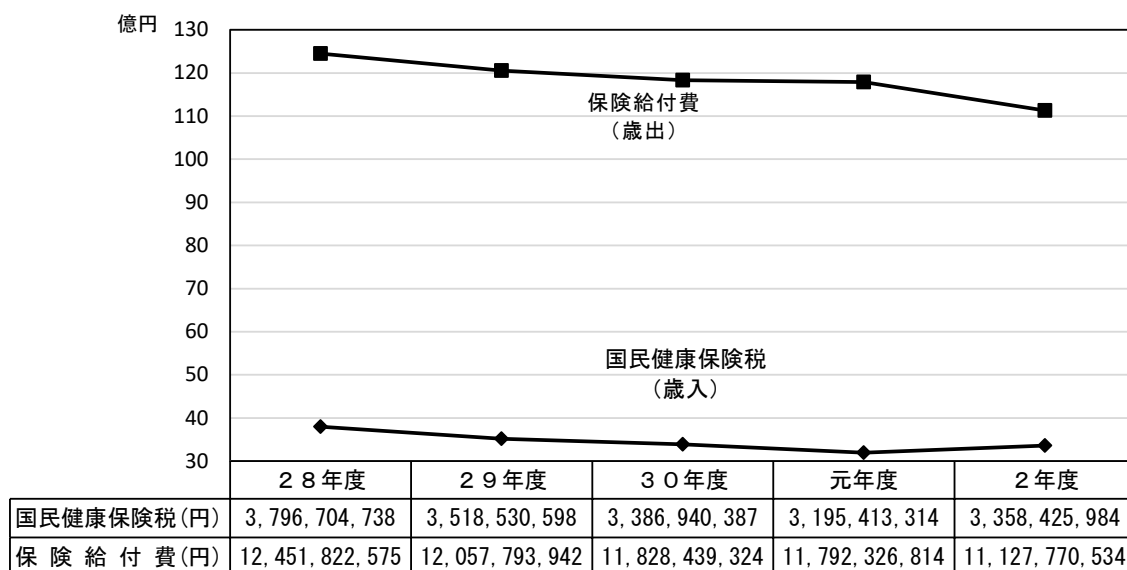
国民健康保険税の収入済額は、33 億 5842 万 5984 円で、前年度と比較すると、1 億 6301 万 2670 円（5.1 パーセント）の増となっています。

最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	対前年度 伸 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定 収入率	対歳入総額 構成比
2 年度	3,304,348,000	4,591,278,592	3,358,425,984	5.1	113,382,620	1,119,469,988	73.1	20.7
元年度	3,158,026,000	4,453,846,714	3,195,413,314	△ 5.7	142,281,508	1,116,151,892	71.7	18.6
30年度	3,303,984,000	4,677,392,062	3,386,940,387	△ 3.7	148,986,128	1,141,465,547	72.4	19.3

最近 5 か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、331 万 8096 円（0.3 パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、2889万8888円（20.3パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（国民健康保険税）の内訳は、5 年経過による時効（地方税法第18条第1項）が1258件で6997万980円、執行停止処分による執行停止 3 年継続に係る消滅（地方税法第15条の7第4項）が548件で3557万1340円、執行

停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が182件で784万300円となっています。

最近3か年の不納欠損処分(国民健康保険税)の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

区 分	金 額	件 数
2年度	113,382,620	1,988
元年度	142,281,508	2,504
30年度	148,986,128	2,174

(3) 歳出決算状況

(単位:円・%)

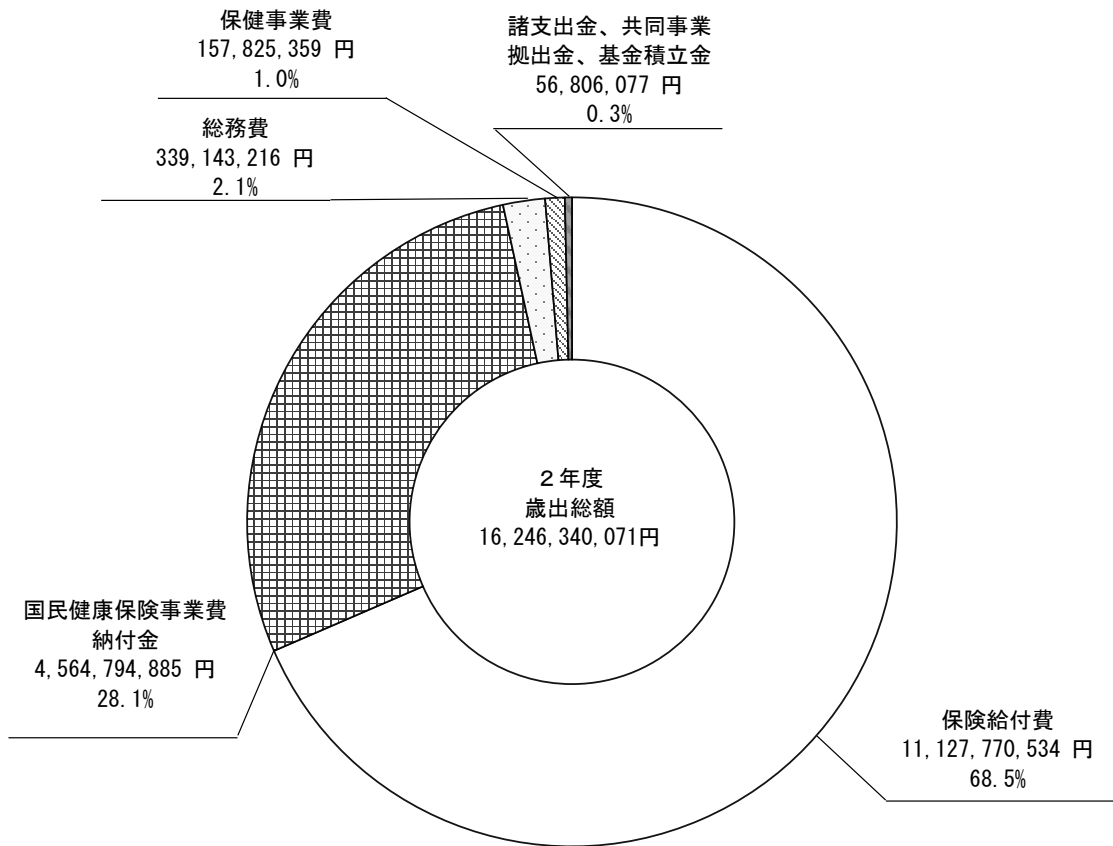
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	17,324,299,000	16,246,340,071	0	1,077,958,929	93.8
元年度	18,082,000,000	17,156,623,448	0	925,376,552	94.9
比較増減	△ 757,701,000	△ 910,283,377	0	152,582,377	△ 1.1
対前年度 伸 率	△ 4.2	△ 5.3	—	16.5	

当年度の歳出は、予算現額173億2429万9000円に対し、支出済額162億4634万71円で、執行率は、93.8パーセントとなっています。

前年度執行率94.9パーセントと比較すると、1.1ポイント下回っています。

款別支出済額の主なものは、保険給付費で111億2777万534円、国民健康保険事業費納付金で45億6479万4885円、総務費で3億3914万3216円、保健事業費で1億5782万5359円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると、負担金、補助及び交付金で10億1313万2404円、役務費で1945万1755円、委託料で1777万6327円、償還金、利子及び割引料で891万4769円、職員手当等で564万1362円となっています。

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額127億7265万2000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	12,586,416,129円
歳出決算額	12,451,307,270円
歳入歳出差引残額	135,108,859円

決算額を前年度と比較すると、歳入で1億5364万3567円（1.2パーセント）、歳出で1億3559万7444円（1.1パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	12,772,652,000	12,621,511,000	151,141,000	1.2
歳 入 決 算 額 B	12,586,416,129	12,432,772,562	153,643,567	1.2
歳 出 決 算 額 C	12,451,307,270	12,315,709,826	135,597,444	1.1
歳入歳出差引残額 (B - C) D	135,108,859	117,062,736	18,046,123	15.4
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	-
実質収支額 (D - E) F	135,108,859	117,062,736	18,046,123	15.4
前年度実質収支額 G	117,062,736	276,608,423		
単年度収支額 (F - G)	18,046,123	△ 159,545,687		
収 入 率 (B / A)	98.5	98.5		
執 行 率 (C / A)	97.5	97.6		

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万8771人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、7128人（うち要介護5864人、要支援1264人）で、前年度と比較すると、第1号被保険者数で710人（1.5パーセント）の増、要介護等認定者数（第2号被保険者を含む。）で176人（2.5パーセント）の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	12,772,652,000	12,634,768,013	12,586,416,129	21,057,270	27,294,614	△ 186,235,871
元年度	12,621,511,000	12,494,040,641	12,432,772,562	25,351,725	35,916,354	△ 188,738,438
比較増減	151,141,000	140,727,372	153,643,567	△ 4,294,455	△ 8,621,740	
対前年度 増 率	1.2	1.1	1.2	△ 16.9	△ 24.0	

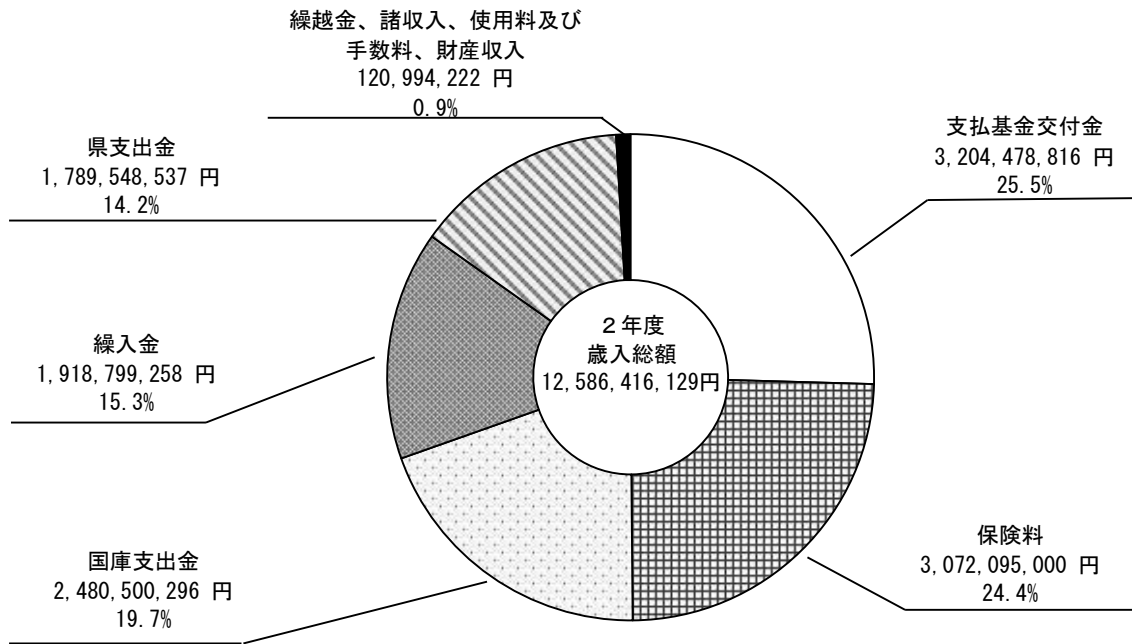
当年度の歳入は、予算現額127億7265万2000円に対し、調定額126億3476万8013円、収入済額125億8641万6129円となっています。

収入済額は、予算現額に対して1億8623万5871円（1.5パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.6パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、2729万4614円となっています。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）で32億447万8816円、保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）で30億7209万5000円、国庫支出金で24億8050万296円、繰入金で19億1879万9258円、県支出金で17億8954万8537円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、862万1740円（24.0パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、429万4455円（16.9パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、2年経過による時効（介護保険法第200条第1項）が654件で2105万7270円となっています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

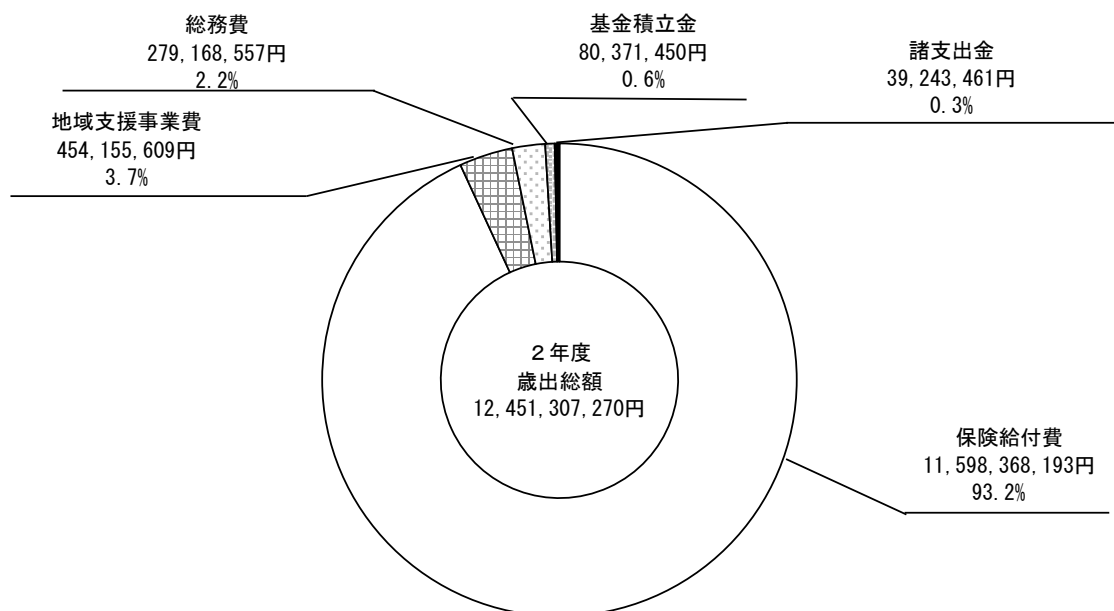
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	12,772,652,000	12,451,307,270	0	321,344,730	97.5
元年度	12,621,511,000	12,315,709,826	0	305,801,174	97.6
比較増減	151,141,000	135,597,444	0	15,543,556	△ 0.1
対前年度伸率	1.2	1.1	-	5.1	

当年度の歳出は、予算現額127億7265万2000円に対し、支出済額124億5130万7270円で、執行率は、97.5パーセントとなっています。

前年度執行率（97.6パーセント）と比較すると、0.1ポイント下回っています。

款別支出済額は、保険給付費で115億9836万8193円、地域支援事業費で4億5415万5609円、総務費で2億7916万8557円、基金積立金で8037万1450円、諸支出金で3924万3461円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で2億4741万1206円、委託料で3819万7926円、役務費で1391万7821円、報償費で723万9487円、報酬で416万2875円となっています。

10 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額24億6249万6000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	2,460,492,994円
歳出決算額	2,324,401,080円
歳入歳出差引残額	136,091,914円

決算額を前年度と比較すると、歳入で2億2114万7536円（9.9パーセント）、歳出で1億9386万3863円（9.1パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	2,462,496,000	2,217,657,000	244,839,000	11.0
歳 入 決 算 額 B	2,460,492,994	2,239,345,458	221,147,536	9.9
歳 出 決 算 額 C	2,324,401,080	2,130,537,217	193,863,863	9.1
歳入歳出差引残額 (B - C) D	136,091,914	108,808,241	27,283,673	25.1
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額 (D - E) F	136,091,914	108,808,241	27,283,673	25.1
前年度実質収支額 G	108,808,241	102,080,622		
単年度収支額 (F - G)	27,283,673	6,727,619		
収 入 率 (B / A)	99.9	101.0		
執 行 率 (C / A)	94.4	96.1		

当年度末現在における被保険者数は2万3045人（うち75歳以上2万2816人、75歳未満229人）で、前年度と比較すると、618人（2.8パーセント）の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
2年度	2,462,496,000	2,479,496,114	2,460,492,994	3,143,110	15,860,010	△ 2,003,006
元年度	2,217,657,000	2,255,203,298	2,239,345,458	3,063,180	12,794,660	21,688,458
比較増減	244,839,000	224,292,816	221,147,536	79,930	3,065,350	
対前年度 伸 率	11.0	9.9	9.9	2.6	24.0	

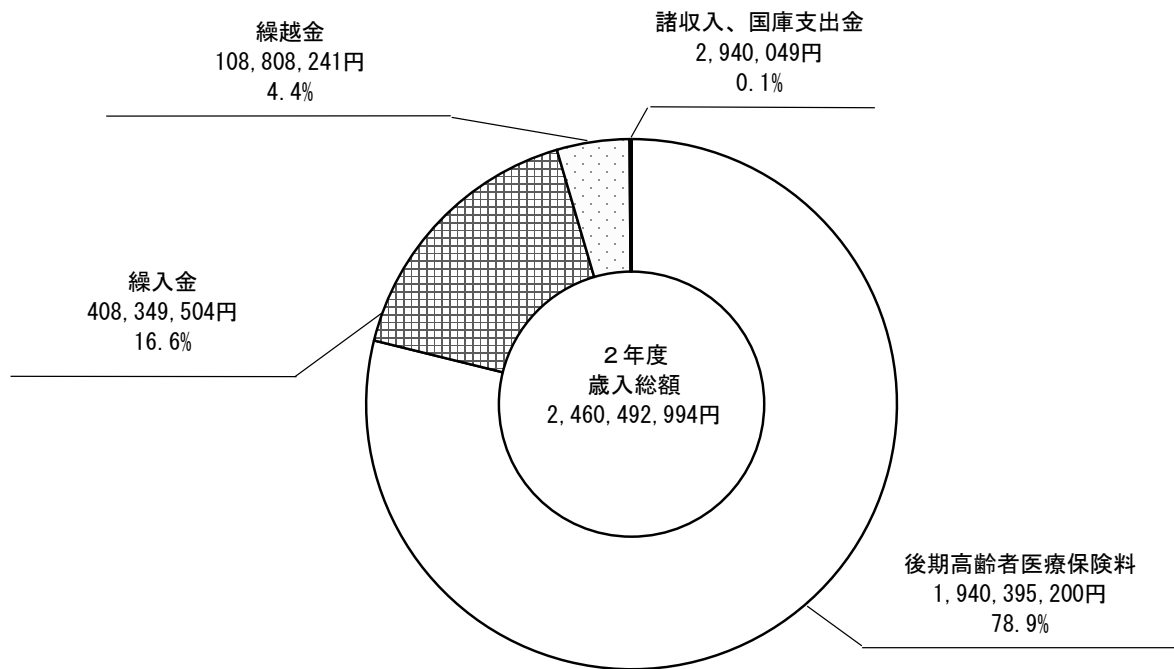
当年度の歳入は、予算現額24億6249万6000円に対し、調定額24億7949万6114円、収入済額24億6049万2994円となっています。

収入済額は、予算現額に対して200万3006円（0.1パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.2パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1586万10円となっています。

款別収入済額は、後期高齢者医療保険料で19億4039万5200円、繰入金で4億834万9504円、繰越金で1億880万8241円、諸収入で200万5049円、国庫支出金で93万5000円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、306万5350円（24.0パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、7万9930円（2.6パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、2年経過による時効（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）が120件で314万3110円となっています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

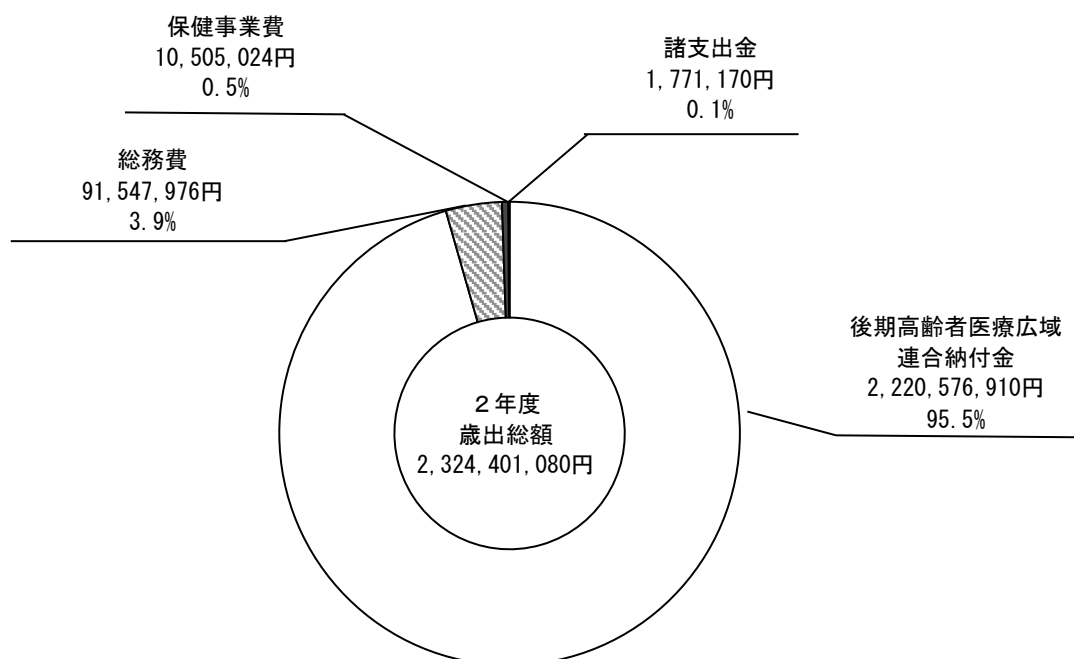
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	2,462,496,000	2,324,401,080	0	138,094,920	94.4
元年度	2,217,657,000	2,130,537,217	0	87,119,783	96.1
比較増減	244,839,000	193,863,863	0	50,975,137	△ 1.7
対前年度伸率	11.0	9.1	—	58.5	

当年度の歳出は、予算現額24億6249万6000円に対し、支出済額23億2440万1080円で、執行率は、94.4パーセントとなっています。

前年度執行率（96.1パーセント）と比較すると、1.7ポイント下回っています。

款別支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金で22億2057万6910円、総務費で9154万7976円、保健事業費で1050万5024円、諸支出金で177万1170円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1億1890万5090円、委託料で1051万6684円、償還金、利子及び割引料で244万2830円、予備費で200万円、職員手当等で136万6002円となっています。

1 1 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	70,296,891,044	68,181,693,707	2,115,197,337	360,011,647	1,755,185,690	
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,266,105,388	16,246,340,071	19,765,317	0	19,765,317
	介護保険事業	12,586,416,129	12,451,307,270	135,108,859	0	135,108,859
	後期高齢者医療事業	2,460,492,994	2,324,401,080	136,091,914	0	136,091,914
	計	31,313,014,511	31,022,048,421	290,966,090	0	290,966,090
合 計	101,609,905,555	99,203,742,128	2,406,163,427	360,011,647	2,046,151,780	

1 2 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、198万25.34平方メートルで、前年度と比較すると、579.92平方メートル減少しています。

建物においては、32万539.29平方メートルで、前年度と比較すると、904.17平方メートル減少しています。

これは主に、普通財産の宅地で4674.20平方メートルの増となったものの、公営住宅用地で4403.73平方メートル、その他の施設用地で851.88平方メートルそれぞれ減となったことによるものです。建物においては、中学校で87.37平方メートルの増となったものの、その他の行政機関のその他の施設で728.17平方メートル、普通財産の建物で150.38平方メートル、公営住宅で63.00平方メートルそれぞれ減となったことによるものです。

イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、当年度中の増減はありませんでした。

ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の増減はありませんでした。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億1557万5000円であり、当年度中の増減はありませんでした。

(2) 物 品

重要物品（価格100万円以上の物品）の当年度末現在高は、629点です。

(3) 債 権

当年度末現在高は、844万5882円で、前年度と比較すると、222万4919円の減となっています。

これは、住宅新築等資金貸付金で222万4919円の減となったことによるものです。

(4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む13基金が管理する現金の当年度末現在高は、49億5324万3137円で、前年度と比較すると、3億2252万1723円の減となっています。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業資金の融資を受けた中小企業者を支援する目的で設置された、秦野市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金で3億5000万円、介護保険給付費等準備基金で8037万1450円それぞれ増となったものの、財政調整基金で8億9090万324円、住宅新築等資金借入金償還準備基金で499万6000円それぞれ減となったことによるものです。

1 3 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金で1億8163万5352円、土地で1億2536万4648円（1565.23平方メートル）となっています。

基金の当年度中の運用状況は、現金で4913万7680円の増、土地の面積で

346.04平方メートルの減となっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で2億3077万3032円、土地で7622万6968円（1219.19平方メートル）となっています。

1 4 審査の所見

(1) 総括的事項

ア 決算の概況

令和2年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、20億4615万1780円の黒字となり、前年度実質収支額12億2630万4245円を差し引いた単年度収支額も、対前年度比17億9206万7302円増の8億1984万7535円の黒字となっています。

一般会計では、歳入決算額は702億9689万1044円で、対前年度比202億2709万1996円（40.4パーセント）の増となっています。うち自主財源については、274億9350万5153円で、対前年度比3億6296万3485円（1.3パーセント）の増となりましたが、歳入総額に占める割合は、15.0ポイント減の39.2パーセントとなっています。

一方、歳出決算額は681億8169万3707円で、対前年度比196億7044万4351円（40.5パーセント）の増となっています。うち義務的経費は281億7477万円で、対前年度比14億8605万9千円（5.6パーセント）の増となりましたが、歳出決算額に占める割合は、対前年度比13.6ポイント減の41.4パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の構成比は、扶助費は対前年度比7.9ポイント減の22.0パーセント、人件費は対前年度比4.0ポイント減の14.5パーセントとなっています。また、公債費は対前年度比1.7ポイント減の4.9パーセントとなっています。

市債現在高は350億8771万5462円で、対前年度比4億2939万9369円（1.2パーセント）の増となっています。当年度の発行額は36億4730万円で、対前年度比9470万円（2.5パーセント）の減となったものの、元金償還額32億1790万631円を上回り、一般会計におけるプライマリバランスは昨年度に引き続き赤字となりました。

なお、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は230億1610万6110円で、対前年度比7680万7831円（0.3パーセント）の増となったものの、市債現在高に占める割合は、対前年度比0.6ポイント減少し、65.6パーセントとなっています。

また、当年度における発行額は19億8300万円で、対前年度比2400万円（1.2パーセント）の減となったものの、元金償還額19億619万

2169 円を上回っています。

特別会計全体では、歳入決算額は 313 億 1301 万 4511 円で、対前年度比 5 億 3005 万 5352 円（1.7 パーセント）の減となり、歳出決算額は 310 億 2204 万 8421 円で、対前年度比 5 億 8082 万 2070 円（1.8 パーセント）の減となっています。

イ 主な財政指標の状況（6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の令和2年度決算数値での比較となっておりますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の令和元年度決算数値での参考比較となっております。

(7) 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.88 (0.89)	0.95 (0.95)	(0.91)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	<p>前年度より数値は減少しています。</p> <p>相対的な財政基盤は、県内16市平均や類似団体平均と比べると若干弱くなっています。</p> <p>引き続き、自主財源の確保に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和2年度の県内順位は、16市中13位で、令和元年度の類似団体内順位は、31市中19位です。</p>		

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均（単純平均）したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均（単純平均）したもので、県内の3市（秦野市、藤沢市、鎌倉市）を含む31市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	95.7 (95.3)	96.4 (97.0)	(94.4)
※3	102.4 (102.1)	100.0 (101.0)	(98.5)

説 明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>
評 価	<p>上段の臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値及び下段の臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値は、それぞれ前年度より数値が増加しています。また、相対的には、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値において、県内16市平均や類似団体平均に比べ、弾力性が低くなっています。</p> <p>今後も、義務的経費等の縮減に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和2年度の県内順位は、16市中7(12)位で、令和元年度の類似団体内順位は、31市中18(25)位です。(括弧内の順位は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含まない場合です。)</p>

※3 上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。

(ウ) 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	1.1 (1.2)	3.8 (3.9)	(4.1)
説 明	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ借金の実態を最も的確に示しています。</p>		
評 価	<p>前年度より数値が減少し、改善の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を充分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和2年度の県内順位は、16市中2位で、令和元年度の類似団体内順位は、31市中6位です。</p>		

(2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計における収入未済額の総額は、24億2351万2235円で、対前年度比3382万6097円（1.4パーセント）の減となり、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.6ポイント減の2.3パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は2億7480万5449円で、対前年度比5731万8466円（17.3パーセント）の減となり、調定額に対する不納欠損額の割合も、前年度から0.1ポイント減少し0.3パーセントとなっています。

収入未済額については、平成22年度以降11年連続で減少しており、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるものと評価できます。

今後も、市税等の負担の公平性を確保する観点からも、引き続き、滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、適正な債権管理に努められるよう期待します。

イ 健全な財政運営の確保

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比0.4ポイント増の95.7パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比0.3ポイント増の102.4パーセントと、それぞれ増加し、依然として財政構造は硬直化しており、今後も厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

また、実質公債費比率は対前年度比0.1ポイント減の1.1パーセントとなっており、県内16市平均や類似団体との比較においては、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

臨時財政対策債は、対前年度比2400万円減の19億8300万円が発行され、その現在高は、対前年度比2億57万9639円（0.9パーセント）増の226億7226万5090円となっていますが、市債残高に占める割合は、対前年度比0.2ポイント減の64.6パーセントとなっています。

なお、行政需要に対処するための一般財源確保の一手法として臨時財政対策債を活用することは、やむを得ない選択と認められますが、本市の財政運営を将来にわたり大きく圧迫する要因となることがないように、

今後は、臨時財政対策債の償還責務が本市にあることを十分認識し、借入れに当たっては、将来の税収見込みや基金残高等とのバランスにも、十分配慮されるよう要望します。

また、プライマリーバランスは4年連続で赤字となりましたので、引き続き財政運営の健全化に努力するよう期待します。

ウ 持続可能な行財政の最適化の推進

本市は、平成17年度から令和2年度にかけ、三次にわたる「はだの行革推進プラン」を打ち出し、行財政改革に積極的に取り組むことで、効果額約100億円を達成するなど着実に成果を上げてきました。しかし、本市の財政状況は、生産年齢人口の減少により市税の増収は見込めず、また、超高齢社会が進み扶助費などの社会保障費が増加傾向にあるため、非常に厳しくなると懸念されます。さらに、近年、激甚化している自然災害への対応や、新型感染症の影響を受けた「新たな日常」への対応も視野に入れなくてはなりません。

今後は、これまでの歳出削減を中心とした「量の改革」に加え、真に必要なサービスを見極めた「質の改革」に重点を置いた政策により、少子高齢化や不測の事態などで多様化する市民ニーズに応えていく必要があります。

デジタル化の推進や職員の能力向上、市民協働のまちづくりなどを効率的かつ効果的に推し進めることで、市民の満足度とともに行政サービスの質が高まり、誰一人取り残すことのない持続可能な行財政運営が実現することを期待しています。

(3) 終わりに

令和2年度は、新型コロナウイルスという未曾有の国難を乗り越えるため、早急な対応が求められました。本市では、12次にわたる補正予算を編成し、医療機関の支援やワクチン接種体制の確保、定額給付金の支給や子育て・ひとり親世帯への支援、プレミアム商品券の発行や中小企業への協力金など「健康と医療」、「日々の暮らし」、「地域経済」を守るという3本柱の対策に力を注いできました。また、医療現場がひっ迫する中、迅速かつ的確に生命を守るため、消防署の救急車と救急隊を秦野赤十字病院に派遣し救急専門医と連携する、派遣型救急ワークステーションを開始しました。

さらに、コロナ禍においても、はだの丹沢クライミングパークや西中学校体育館と西公民館の複合施設、はだの歴史博物館を予定どおりオープンさせることができました。ICTを活用した施策としては、市LINE公式アカウントの開設やショートメッセージ機能による滞納者への納税催告、小・中学校に1人1台の端末を配置することで、市民サービスの向上を図るとともに業務成果も上げています。

また、本年12月に開始する「中学校給食」の完全実施に向け、学校給食センターの建設やコンテナ配送用エレベーターの設置などを進めました。アレルギーに配慮した献立、農業者や商業者と連携した地産地消の食育により、安全・安心で生徒が喜ぶ給食の実現を望みます。

さて、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「秦野市総合計画はだの2030プラン」がスタートしました。審議会やタウンミーティングを実施するなど、コロナ禍でも市民の意見を反映させながら策定したことを高く評価します。今後は、新たな都市像「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市^{まち}」の実現に向け、具体的な施策を確実に展開されることを要望します。

最後に、いよいよ令和3年度には、新東名高速道路が秦野インターチェンジ（仮称）まで開通します。本市への交通アクセスは格段に向上するため、これを千載一遇のチャンスと捉え、貴重な地域資源である表丹沢を舞台とした、さまざまな取組が計画されています。秦野の魅力を最大限に発揮することで人口増加や消費拡大を図り、本市が全国屈指の森林観光都市となることを期待しています。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一般会計	予 算 現 額			調 定 額		
	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
1 市 税	22,910,000,000	23,100,000,000	22,720,000,000	23,716,550,217	24,046,004,192	24,211,639,015
2 地 方 譲 与 税	364,840,000	349,520,000	324,000,000	351,402,000	342,602,033	335,376,000
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	32,000,000	24,000,000	13,346,000	13,503,000	26,335,000
4 配 当 割 交 付 金	111,000,000	137,000,000	119,000,000	112,614,000	124,266,000	110,272,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,000,000	141,000,000	144,000,000	132,855,000	74,519,000	96,407,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	60,000,000	-	-	103,276,000	-	-
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,122,000,000	2,822,000,000	2,700,000,000	3,291,347,000	2,671,275,000	2,773,044,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	82,000,000	77,000,000	82,000,000	80,494,732	81,130,661	82,173,094
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	113,129,000	53,000,000	-	60,621,544	29,510,000	-
10 地 方 特 例 金 交 付 金	165,000,000	330,000,000	136,000,000	177,966,000	387,227,000	128,622,000
11 地 方 交 付 税	3,071,000,000	2,500,000,000	2,310,000,000	3,007,463,000	2,901,320,000	2,436,076,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,520,000	20,554,000	20,453,000	22,149,000	20,006,000	19,962,000
13 分 担 金 及 び 金 担 及 び 金	329,106,000	463,337,000	636,660,000	275,280,566	451,682,851	611,495,797
14 使 用 料 及 び 手 数 料	662,340,000	656,526,000	685,338,000	485,476,099	620,714,977	687,761,622
15 国 庫 支 出 金	28,965,488,000	9,950,452,400	8,941,908,000	27,742,028,734	8,759,500,486	7,973,751,470
16 県 支 出 金	4,433,456,000	3,983,865,000	3,856,522,000	4,060,522,881	3,697,883,128	3,771,574,201
17 財 産 収 入	504,128,000	467,640,000	470,225,000	116,165,104	68,409,799	141,661,714
18 寄 附 金	313,378,000	265,127,000	150,299,000	270,787,537	286,026,842	171,492,284
19 繰 入 金	1,456,642,000	403,598,000	862,888,000	1,400,784,374	340,028,768	812,393,952
20 繰 越 金	1,308,548,819	1,284,399,426	1,465,471,800	1,308,549,692	1,284,400,349	1,703,488,438
21 諸 収 入	952,948,000	1,062,330,000	924,437,000	1,313,865,417	1,483,152,306	1,431,022,240
22 市 債	5,290,900,000	6,226,000,000	4,654,200,000	3,647,300,000	3,742,000,000	3,250,200,000
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	-	89,000,000	195,000,000	-	94,515,072	178,024,000
小 計	74,323,423,819	54,414,348,826	51,422,401,800	71,690,844,897	51,519,677,464	50,952,771,827

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
22,750,467,326	23,076,944,037	23,165,089,847	32.4	46.1	46.9	99.3	99.9	102.0	95.9	96.0	95.7
351,402,000	342,602,033	335,376,000	0.5	0.7	0.7	96.3	98.0	103.5	100.0	100.0	100.0
13,346,000	13,503,000	26,335,000	0.0	0.0	0.1	133.5	42.2	109.7	100.0	100.0	100.0
112,614,000	124,266,000	110,272,000	0.1	0.2	0.2	101.5	90.7	92.7	100.0	100.0	100.0
132,855,000	74,519,000	96,407,000	0.2	0.1	0.2	172.5	52.9	66.9	100.0	100.0	100.0
103,276,000	-	-	0.1	-	-	172.1	-	-	100.0	-	-
3,291,347,000	2,671,275,000	2,773,044,000	4.7	5.3	5.6	105.4	94.7	102.7	100.0	100.0	100.0
80,494,732	81,130,661	82,173,094	0.1	0.2	0.2	98.2	105.4	100.2	100.0	100.0	100.0
60,621,544	29,510,000	-	0.1	0.1	-	53.6	55.7	-	100.0	100.0	-
177,966,000	387,227,000	128,622,000	0.2	0.8	0.3	107.9	117.3	94.6	100.0	100.0	100.0
3,007,463,000	2,901,320,000	2,436,076,000	4.3	5.8	4.9	97.9	116.1	105.5	100.0	100.0	100.0
22,149,000	20,006,000	19,962,000	0.0	0.0	0.0	107.9	97.3	97.6	100.0	100.0	100.0
266,495,449	440,260,630	595,850,070	0.4	0.9	1.2	81.0	95.0	93.6	96.8	97.5	97.4
483,812,799	618,648,805	685,222,950	0.7	1.2	1.4	73.0	94.2	100.0	99.7	99.7	99.6
27,742,028,734	8,759,500,486	7,973,751,470	39.5	17.5	16.1	95.8	88.0	89.2	100.0	100.0	100.0
4,060,522,881	3,697,883,128	3,771,574,201	5.8	7.4	7.6	91.6	92.8	97.8	100.0	100.0	100.0
116,095,104	68,223,379	141,451,004	0.2	0.1	0.3	23.0	14.6	30.1	99.9	99.7	99.9
270,787,537	286,026,842	171,492,284	0.4	0.6	0.3	86.4	107.9	114.1	100.0	100.0	100.0
1,400,784,374	340,028,768	812,393,952	2.0	0.7	1.6	96.2	84.2	94.1	100.0	100.0	100.0
1,308,549,692	1,284,400,349	1,703,488,438	1.8	2.6	3.4	100.0	100.0	116.2	100.0	100.0	100.0
896,512,872	1,016,008,858	970,894,647	1.3	2.0	2.0	94.1	95.6	105.0	68.2	68.5	67.8
3,647,300,000	3,742,000,000	3,250,200,000	5.2	7.5	6.6	68.9	60.1	69.8	100.0	100.0	100.0
-	94,515,072	178,024,000	-	0.2	0.4	-	106.2	91.3	-	100.0	100.0
70,296,891,044	50,069,799,048	49,427,699,957	100.0	100.0	100.0	94.6	92.0	96.1	98.1	97.2	97.0

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,304,348,000	3,158,026,000	3,303,984,000	4,591,278,592	4,453,846,714	4,677,392,062
	2 国庫支出金	1,000	1,000	1,000	32,348,000	0	1,003,000
	3 県支出金	12,274,072,000	12,764,445,000	12,786,233,000	11,292,114,893	11,913,663,782	11,948,912,953
	4 財産収入	3,000	1,000	1,000	2,866	1,703	692
	5 繰入金	1,692,296,000	2,116,429,000	2,062,001,000	1,535,337,000	1,997,331,000	1,885,138,000
	6 繰越金	10,774,000	1,000	288,891,000	14,328,395	25,089,044	324,849,956
	7 諸収入 療養給付費等交付金	42,805,000 —	43,097,000 —	45,230,000 1,000	37,704,469 —	43,477,512 —	40,991,062 0
	小計	17,324,299,000	18,082,000,000	18,486,342,000	17,503,114,215	18,433,409,755	18,878,287,725
介護保険事業	1 保険料	3,056,445,000	3,012,682,000	2,994,790,000	3,120,446,884	3,136,434,850	3,140,446,909
	2 使用料及び手数料	205,000	270,000	30,000	415,000	335,000	275,000
	3 国庫支出金	2,270,632,000	2,311,883,000	2,165,618,000	2,480,500,296	2,326,247,359	2,212,418,107
	4 支払基金交付金	3,258,184,000	3,178,421,000	3,012,841,000	3,204,478,816	3,082,534,683	2,985,420,066
	5 県支出金	1,838,257,000	1,777,608,000	1,685,174,000	1,789,548,537	1,732,288,228	1,697,051,604
	6 財産収入	299,000	539,000	482,000	389,256	212,229	86,591
	7 繰入金	2,230,658,000	2,062,547,000	1,838,473,000	1,918,799,258	1,932,972,313	1,800,315,532
	8 繰越金	117,063,000	276,610,000	183,638,000	117,062,736	276,608,423	183,637,614
	9 諸収入	909,000	951,000	829,000	3,127,230	6,407,556	4,255,140
小計	12,772,652,000	12,621,511,000	11,881,875,000	12,634,768,013	12,494,040,641	12,023,906,563	
医療高齢者	1 後期高齢者療養保険料	2,006,191,000	1,785,421,000	1,674,798,000	1,959,398,320	1,788,093,740	1,677,535,190
	2 繰入金	419,485,000	385,416,000	371,915,000	408,349,504	352,847,360	341,910,484
	3 繰越金	33,000,000	39,000,000	24,518,000	108,808,241	102,080,622	95,459,302
	4 諸収入	3,820,000	7,820,000	12,555,000	2,005,049	12,181,576	15,633,626
	5 国庫支出金	0	—	7,905,000	935,000	—	7,905,000
小計	2,462,496,000	2,217,657,000	2,091,691,000	2,479,496,114	2,255,203,298	2,138,443,602	
一般・特別会計合計		106,882,870,819	87,335,516,826	83,882,309,800	104,308,223,239	84,702,331,158	83,993,409,717

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率			調 定 額 に 対 す る 収 入 率		
2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
3,358,425,984	3,195,413,314	3,386,940,387	20.7	18.6	19.3	101.6	101.2	102.5	73.1	71.7	72.4
32,348,000	0	1,003,000	0.2	0.0	0.0	3,234,800.0	0.0	100,300.0	100.0	—	100.0
11,292,114,893	11,913,663,782	11,948,912,953	69.4	69.4	68.0	92.0	93.3	93.5	100.0	100.0	100.0
2,866	1,703	692	0.0	0.0	0.0	95.5	170.3	69.2	100.0	100.0	100.0
1,535,337,000	1,997,331,000	1,885,138,000	9.4	11.6	10.7	90.7	94.4	91.4	100.0	100.0	100.0
14,328,395	25,089,044	324,849,956	0.1	0.2	1.8	133.0	2,508,904.4	112.4	100.0	100.0	100.0
33,548,250	39,453,000	36,976,497	0.2	0.2	0.2	78.4	91.5	81.8	89.0	90.7	90.2
—	—	0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	—
16,266,105,388	17,170,951,843	17,583,821,485	100.0	100.0	100.0	93.9	95.0	95.1	92.9	93.2	93.1
3,072,095,000	3,075,166,771	3,068,042,544	24.4	24.7	25.7	100.5	102.1	102.4	98.5	98.0	97.7
415,000	335,000	275,000	0.0	0.0	0.0	202.4	124.1	916.7	100.0	100.0	100.0
2,480,500,296	2,326,247,359	2,212,418,107	19.7	18.7	18.5	109.2	100.6	102.2	100.0	100.0	100.0
3,204,478,816	3,082,534,683	2,985,420,066	25.5	24.8	25.0	98.4	97.0	99.1	100.0	100.0	100.0
1,789,548,537	1,732,288,228	1,697,051,604	14.2	13.9	14.2	97.4	97.5	100.7	100.0	100.0	100.0
389,256	212,229	86,591	0.0	0.0	0.0	130.2	39.4	18.0	100.0	100.0	100.0
1,918,799,258	1,932,972,313	1,800,315,532	15.3	15.6	15.1	86.0	93.7	97.9	100.0	100.0	100.0
117,062,736	276,608,423	183,637,614	0.9	2.2	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3,127,230	6,407,556	4,255,140	0.0	0.1	0.0	344.0	673.8	513.3	100.0	100.0	100.0
12,586,416,129	12,432,772,562	11,951,502,198	100.0	100.0	100.0	98.5	98.5	100.6	99.6	99.5	99.4
1,940,395,200	1,772,235,900	1,661,643,020	78.9	79.1	78.3	96.7	99.3	99.2	99.0	99.1	99.1
408,349,504	352,847,360	341,910,484	16.6	15.8	16.1	97.3	91.5	91.9	100.0	100.0	100.0
108,808,241	102,080,622	95,459,302	4.4	4.6	4.5	329.7	261.7	389.3	100.0	100.0	100.0
2,005,049	12,181,576	15,633,626	0.1	0.5	0.7	52.5	155.8	124.5	100.0	100.0	100.0
935,000	—	7,905,000	0.0	—	0.4	—	—	100.0	100.0	—	100.0
2,460,492,994	2,239,345,458	2,122,551,432	100.0	100.0	100.0	99.9	101.0	101.5	99.2	99.3	99.3
101,609,905,555	81,912,868,911	81,085,575,072				95.1	93.8	96.7	97.4	96.7	96.5

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額		
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
一 般 会 計	市 税	880,358,971	860,222,538	923,018,795
	児 童 福 祉 費 負 担 金	7,857,717	10,441,583	13,736,121
	幼 稚 園 費 負 担 金	0	9,350	—
	住 宅 使 用 料	1,484,000	1,978,300	2,445,800
	幼 稚 園 使 用 料	80,000	87,872	92,872
	土 地 賃 付 収 入	70,000	186,420	210,710
	住宅新築等資金貸付金元利収入	236,696,934	280,631,428	328,678,463
	生活資金貸付金元金収入	0	319,000	521,000
	民 生 費 雑 入	130,183,782	134,574,423	120,485,042
	計	1,256,731,404	1,288,450,914	1,389,188,803
特 別 会 計	国民健康保険税	1,119,469,988	1,116,151,892	1,141,465,547
	雑 入	4,156,219	4,024,512	4,014,565
	計	1,123,626,207	1,120,176,404	1,145,480,112
介 護 保 險 事 業	介 護 保 險 料	27,294,614	35,916,354	44,926,930
	計	27,294,614	35,916,354	44,926,930
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	15,860,010	12,794,660	12,118,170
	計	15,860,010	12,794,660	12,118,170
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		2,423,512,235	2,457,338,332	2,591,714,015

(単位:円・%)

調 定 額			調定額に対する比率			対前年度伸率		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
23,716,550,217	24,046,004,192	24,211,639,015	3.7	3.6	3.8	2.3	△ 6.8	△ 13.2
264,762,483	442,791,831	593,742,968	3.0	2.4	2.3	△ 24.7	△ 24.0	△ 21.1
3,324,700	4,977,600	—	0.0	0.2	—	△ 100.0	皆増	—
66,291,100	67,419,600	71,147,800	2.2	2.9	3.4	△ 25.0	△ 19.1	△ 8.5
87,872	22,624,172	55,306,272	91.0	0.4	0.2	△ 9.0	△ 5.4	△ 9.7
45,006,615	43,809,358	41,523,597	0.2	0.4	0.5	△ 62.5	△ 11.5	80.8
284,145,220	332,396,963	338,643,717	83.3	84.4	97.1	△ 15.7	△ 14.6	△ 0.8
319,000	521,000	521,000	0.0	61.2	100.0	△ 100.0	△ 38.8	0.0
290,088,126	285,841,946	228,427,125	44.9	47.1	52.7	△ 3.3	11.7	5.3
24,670,575,333	25,246,386,662	25,540,951,494	5.1	5.1	5.4	△ 2.5	△ 7.3	△ 9.2
4,591,278,592	4,453,846,714	4,677,392,062	24.4	25.1	24.4	0.3	△ 2.2	△ 6.2
15,132,213	18,913,358	11,045,209	27.5	21.3	36.3	3.3	0.2	△ 0.1
4,606,410,805	4,472,760,072	4,688,437,271	24.4	25.0	24.4	0.3	△ 2.2	△ 6.2
3,120,446,884	3,136,434,850	3,140,446,909	0.9	1.1	1.4	△ 24.0	△ 20.1	△ 17.3
3,120,446,884	3,136,434,850	3,140,446,909	0.9	1.1	1.4	△ 24.0	△ 20.1	△ 17.3
1,959,398,320	1,788,093,740	1,677,535,190	0.8	0.7	0.7	24.0	5.6	△ 21.9
1,959,398,320	1,788,093,740	1,677,535,190	0.8	0.7	0.7	24.0	5.6	△ 21.9
34,356,831,342	34,643,675,324	35,047,370,864	7.1	7.1	7.4	△ 1.4	△ 5.2	△ 8.1

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額		
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	339,250,000	347,481,000	350,071,000	327,393,508	333,738,866	341,397,535
	2 総 務 費	5,842,353,742	5,900,557,682	6,745,741,529	5,391,728,500	5,343,689,039	6,021,946,249
	3 民 生 費	40,724,478,000	24,375,152,705	23,447,720,000	39,410,615,508	23,206,768,298	22,207,043,069
	4 衛 生 費	4,502,841,000	3,889,313,000	3,790,027,200	3,975,522,449	3,674,499,081	3,605,819,997
	5 農 林 費	494,115,000	444,518,000	476,616,000	456,098,571	420,254,724	446,896,643
	6 商 工 費	2,268,748,469	1,041,554,000	1,005,608,000	1,666,995,782	883,335,361	896,655,236
	7 土 木 費	6,775,296,839	6,265,503,110	6,017,094,600	5,590,605,008	5,493,065,768	5,240,395,820
	8 消 防 費	2,335,911,565	2,479,934,886	2,533,115,200	2,219,896,064	2,394,654,435	2,367,021,351
	9 教 育 費	7,432,075,000	6,231,939,268	3,733,067,160	5,650,668,608	3,531,186,966	3,099,647,071
	10 公 債 費	3,349,231,000	3,233,339,000	3,277,297,000	3,337,911,109	3,220,533,798	3,266,476,637
	11 予 備 費	75,758,224	12,168,175	46,044,111	0	0	0
	12 災 害 復 旧 費	183,364,980	192,888,000	—	154,258,600	9,523,020	—
	小 計	74,323,423,819	54,414,348,826	51,422,401,800	68,181,693,707	48,511,249,356	47,493,299,608
特 別 会 計	1 総 務 費	369,903,000	429,831,000	433,589,000	339,143,216	368,811,411	368,629,601
	2 保 險 給 付 費	12,145,106,000	12,620,144,000	12,626,766,000	11,127,770,534	11,792,326,814	11,828,439,324
	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	4,564,796,000	4,799,732,000	4,921,139,000	4,564,794,885	4,799,728,876	4,921,136,838
	4 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	5,000	2,457	1,980	2,350	2,457
	5 保 健 事 業 費	177,770,000	202,370,000	235,993,000	157,825,359	177,535,433	177,475,343
	6 基 金 積 立 金	26,826,000	1,723	1,000	26,825,866	1,723	672
	7 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	8 諸 支 出 金	38,872,000	19,896,000	263,048,206	29,978,231	18,216,841	263,048,206
	9 予 備 費	1,000,000	9,999,277	5,782,337	0	0	0
		小 計	17,324,299,000	18,082,000,000	18,486,342,000	16,246,340,071	17,156,623,448
介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	313,040,000	303,742,000	312,582,000	279,168,557	287,318,157	288,395,711
	2 保 險 給 付 費	11,800,480,000	11,496,892,000	10,923,531,000	11,598,368,193	11,293,479,810	10,776,526,390
	3 地 域 支 援 事 業 費	537,363,000	539,183,000	457,550,000	454,155,609	455,021,327	423,340,649
	4 基 金 積 立 金	80,668,000	215,964,000	113,603,000	80,371,450	215,636,561	113,207,298
	5 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	6 諸 支 出 金	40,080,000	64,709,000	73,588,000	39,243,461	64,253,971	73,423,727
	7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
	小 計	12,772,652,000	12,621,511,000	11,881,875,000	12,451,307,270	12,315,709,826	11,674,893,775
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	98,058,000	82,297,000	86,162,000	91,547,976	75,249,513	78,910,066
	2 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 納 付 金	2,339,398,000	2,104,784,000	1,980,141,000	2,220,576,910	2,036,719,203	1,921,036,295
	3 保 健 事 業 費	18,825,000	25,055,000	21,384,000	10,505,024	16,301,711	18,647,309
	4 諸 支 出 金	4,215,000	3,521,000	3,504,000	1,771,170	2,266,790	1,877,140
	5 予 備 費	2,000,000	2,000,000	500,000	0	0	0
	小 計	2,462,496,000	2,217,657,000	2,091,691,000	2,324,401,080	2,130,537,217	2,020,470,810
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		106,882,870,819	87,335,516,826	83,882,309,800	99,203,742,128	80,114,119,847	78,747,396,634

(単位:円・%)

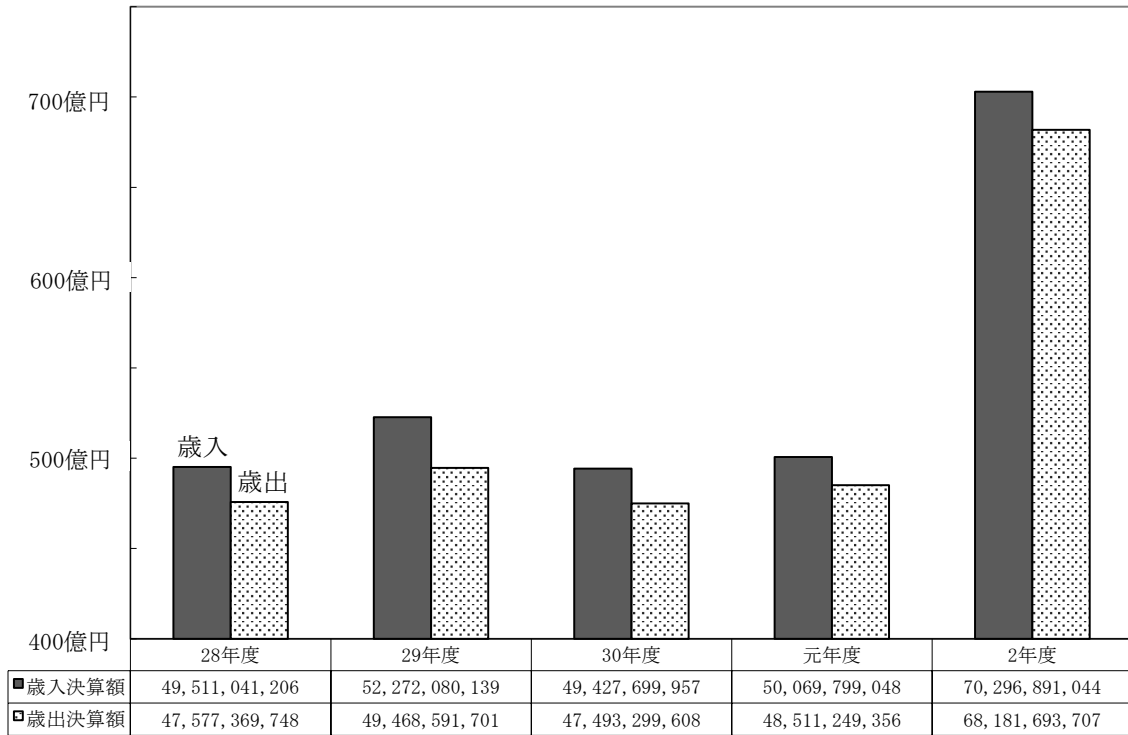
構 成 比 率			予算現額に対する執行率			区 分	
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度		
0.5	0.7	0.7	96.5	96.0	97.5	議 会 費	一 般 会 計
7.9	11.0	12.7	92.3	90.6	89.3	総 務 費	
57.8	47.8	46.8	96.8	95.2	94.7	民 生 費	
5.8	7.6	7.6	88.3	94.5	95.1	衛 生 費	
0.7	0.9	0.9	92.3	94.5	93.8	農 林 費	
2.4	1.8	1.9	73.5	84.8	89.2	商 工 費	
8.2	11.3	11.0	82.5	87.7	87.1	土 木 費	
3.3	4.9	5.0	95.0	96.6	93.4	消 防 費	
8.3	7.3	6.5	76.0	56.7	83.0	教 育 費	
4.9	6.7	6.9	99.7	99.6	99.7	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
0.2	0.0	—	84.1	4.9	—	災 害 復 旧 費	
100.0	100.0	100.0	91.7	89.2	92.4	小 計	
2.1	2.2	2.1	91.7	85.8	85.0	総 務 費	国 民 健 康 保 險 事 業
68.5	68.7	67.4	91.6	93.4	93.7	保 險 給 付 費	
28.1	28.0	28.0	100.0	100.0	100.0	国 民 健 康 保 險 金	
0.0	0.0	0.0	39.6	47.0	100.0	共 同 事 業 抛 出 金	
1.0	1.0	1.0	88.8	87.7	75.2	保 健 事 業 費	
0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	67.2	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.2	0.1	1.5	77.1	91.6	100.0	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	93.8	94.9	95.0	小 計	
2.2	2.3	2.5	89.2	94.6	92.3	総 務 費	介 護 保 險 事 業
93.2	91.7	92.3	98.3	98.2	98.7	保 險 給 付 費	
3.7	3.7	3.6	84.5	84.4	92.5	地 域 支 援 事 業 費	
0.6	1.8	1.0	99.6	99.8	99.7	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.3	0.5	0.6	97.9	99.3	99.8	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	97.5	97.6	98.3	小 計	
3.9	3.5	3.9	93.4	91.4	91.6	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.5	95.6	95.1	94.9	96.8	97.0	後 期 高 齢 者 医 療 金	
0.5	0.8	0.9	55.8	65.1	87.2	保 健 事 業 費	
0.1	0.1	0.1	42.0	64.4	53.6	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	94.4	96.1	96.6	小 計	
			92.8	91.7	93.9	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

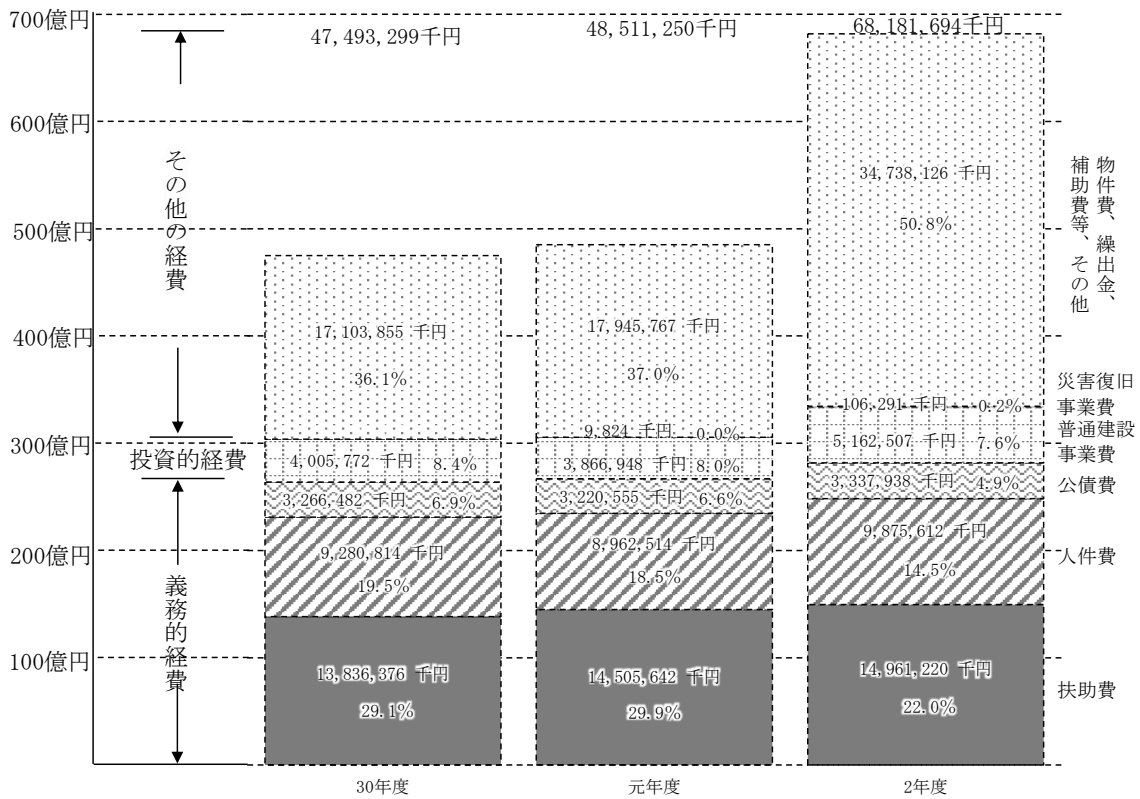
(単位:千円・%)

区 分		2 年 度			元 年 度			3 0 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率
義務的経費	人 件 費	9,875,612	14.5	10.2	8,962,514	18.5	△ 3.4	9,280,814	19.5	0.3
	扶 助 費	14,961,220	22.0	3.1	14,505,642	29.9	4.8	13,836,376	29.1	2.0
	公 債 費	3,337,938	4.9	3.6	3,220,555	6.6	△ 1.4	3,266,482	6.9	△ 3.6
	計	28,174,770	41.4	5.6	26,688,711	55.0	1.2	26,383,672	55.5	0.7
投資的経費	普通建設事業費	5,162,507	7.6	33.5	3,866,948	8.0	△ 3.5	4,005,772	8.4	△ 33.8
	災害復旧事業費	106,291	0.2	982.0	9,824	0.0	皆増	-	-	-
	計	5,268,798	7.8	35.9	3,876,772	8.0	△ 3.2	4,005,772	8.4	△ 33.8
その他の経費	物 件 費	6,887,702	10.1	10.3	6,242,667	12.9	3.4	6,039,409	12.7	△ 5.8
	維 持 補 修 費	363,335	0.5	△ 14.0	422,345	0.9	28.2	329,355	0.7	△ 2.9
	補 助 費 等	21,294,712	31.2	325.7	5,002,167	10.3	0.6	4,973,523	10.5	0.9
	積 立 金	689,761	1.0	72.6	399,628	0.8	53.1	260,980	0.6	△ 18.7
	投資・出資・貸付金	296,000	0.4	△ 6.6	317,000	0.6	4.3	304,000	0.6	11.8
	繰 出 金	5,206,616	7.6	△ 6.4	5,561,960	11.5	7.0	5,196,588	11.0	5.2
計	34,738,126	50.8	93.6	17,945,767	37.0	4.9	17,103,855	36.1	△ 0.6	
合 計	68,181,694	100.0	40.5	48,511,250	100.0	2.1	47,493,299	100.0	△ 4.0	

歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計
1 議会費	297,801	1,455	—	299,256	—	—	—
2 総務費	2,746,884	14,305	27	2,761,216	194,486	—	194,486
3 民生費	2,047,517	14,804,976	—	16,852,493	85,098	—	85,098
4 衛生費	581,105	5,482	—	586,587	148,460	—	148,460
5 農林費	188,107	2,330	—	190,437	156,451	—	156,451
6 商工費	171,176	1,430	—	172,606	199,886	—	199,886
7 土木費	931,546	10,250	—	941,796	1,625,611	—	1,625,611
8 消防費	1,573,640	25,615	—	1,599,255	335,209	—	335,209
9 教育費	1,337,836	95,377	—	1,433,213	2,373,464	—	2,373,464
10 公債費	—	—	3,337,911	3,337,911	—	—	—
11 予備費	—	—	—	—	—	—	—
12 災害復旧費	—	—	—	—	43,842	106,291	150,133
合計	9,875,612	14,961,220	3,337,938	28,174,770	5,162,507	106,291	5,268,798
構成比	14.5	22.0	4.9	41.4	7.6	0.2	7.8

(単位:千円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維 持 補 修 費	補 助 費 等	積 立 金	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	繰 出 金	計		
21,514	—	6,623	—	—	—	28,137	327,393	0.5
1,445,829	25,050	625,818	339,329	—	—	2,436,026	5,391,728	7.9
781,468	16,295	16,468,646	—	—	5,206,616	22,473,025	39,410,616	57.8
1,885,011	3,405	1,351,777	282	—	—	3,240,475	3,975,522	5.8
36,201	16,978	56,032	—	—	—	109,211	456,099	0.7
132,182	8,370	507,952	350,000	296,000	—	1,294,504	1,666,996	2.4
602,190	234,651	2,186,207	150	—	—	3,023,198	5,590,605	8.2
246,446	6,096	32,890	—	—	—	285,432	2,219,896	3.3
1,736,861	52,490	54,641	—	—	—	1,843,992	5,650,669	8.3
—	—	—	—	—	—	—	3,337,911	4.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4,126	—	—	—	4,126	154,259	0.2
6,887,702	363,335	21,294,712	689,761	296,000	5,206,616	34,738,126	68,181,694	100.0
10.1	0.5	31.2	1.0	0.4	7.6	50.8	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	1,550,315,745	1,440,171,804	2.1	0	110,143,941	7.1
2	給料	3,746,895,000	3,704,433,149	5.4	0	42,461,851	1.1
3	職員手当等	3,614,968,412	3,497,900,097	5.1	0	117,068,315	3.2
4	共济費	1,508,259,843	1,437,217,493	2.1	0	71,042,350	4.7
5	災害補償費	1,003,000	0	0.0	0	1,003,000	100.0
8	報償費	123,808,259	96,412,861	0.1	500,000	26,895,398	21.7
9	旅費	67,584,342	35,937,320	0.1	0	31,647,022	46.8
10	交際費	2,705,000	1,059,858	0.0	0	1,645,142	60.8
11	需用費	1,495,576,066	1,309,066,500	2.0	4,905,000	181,604,566	12.1
	消耗品費	704,249,896	646,257,003	0.9	4,905,000	53,087,893	7.5
	燃料費	76,340,998	64,468,790	0.1	0	11,872,208	15.6
	食糧費	1,967,000	497,535	0.0	0	1,469,465	74.7
	印刷製本費	55,715,600	50,899,637	0.1	0	4,815,963	8.6
	光熱水費	399,371,758	306,488,922	0.5	0	92,882,836	23.3
	修繕料	257,930,814	240,454,613	0.4	0	17,476,201	6.8
12	役務費	510,141,770	430,058,171	0.6	2,980,000	77,103,599	15.1
13	委託料	5,460,532,180	4,430,363,118	6.5	25,611,600	1,004,557,462	18.4
14	使用料及び賃借料	989,796,681	934,741,863	1.4	0	55,054,818	5.6
15	工事請負費	5,502,342,649	3,427,424,954	5.0	1,282,190,807	792,726,888	14.4
16	原材料費	26,988,000	26,190,566	0.0	0	797,434	3.0
17	公有財産購入費	140,304,000	108,669,764	0.2	7,560,000	24,074,236	17.2
18	備品購入費	936,562,978	869,091,419	1.3	29,467,000	38,004,559	4.1
19	負担金、補助金及び交付金	22,545,445,801	21,378,424,479	31.4	380,400,000	786,621,322	3.5
20	扶助費	14,699,637,000	14,283,811,439	21.0	0	415,825,561	2.8
21	貸付金	342,000,000	296,000,000	0.4	0	46,000,000	13.5
22	補償、補填及金	565,064,569	364,692,721	0.5	105,623,640	94,748,208	16.8
23	償還金、利息及び割引料	3,551,838,300	3,534,649,150	5.2	0	17,189,150	0.5
25	積立金	738,558,000	689,788,319	1.0	0	48,769,681	6.6
26	寄附金	50,000	0	0.0	0	50,000	100.0
27	公課費	2,353,000	2,230,900	0.0	0	122,100	5.2
28	繰出金	6,124,935,000	5,883,357,762	8.6	0	241,577,238	3.9
29	予備費	75,758,224	0	0.0	0	75,758,224	100.0
合	計	74,323,423,819	68,181,693,707	100.0	1,839,238,047	4,302,492,065	5.8

(単位:円・%)

特 別 会 計						節 別
国 民 健 康 保 險 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 現 額 比	
37,123,000	33,179,185	0.2	0	3,943,815	10.6	報 酬
48,870,000	47,007,292	0.3	0	1,862,708	3.8	給 料
39,645,000	34,003,638	0.2	0	5,641,362	14.2	職 員 手 当 等
23,091,000	21,023,692	0.1	0	2,067,308	9.0	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
897,000	513,726	0.0	0	383,274	42.7	報 償 費
1,513,692	966,762	0.0	0	546,930	36.1	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
10,743,449	7,522,676	0.1	0	3,220,773	30.0	需 用 費
2,277,345	1,238,528	0.0	0	1,038,817	45.6	消 耗 品 費
214,000	51,977	0.0	0	162,023	75.7	燃 料 費
8,000	0	0.0	0	8,000	100.0	食 糧 費
7,889,104	6,232,171	0.1	0	1,656,933	21.0	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
355,000	0	0.0	0	355,000	100.0	修 繕 料
106,647,000	87,195,245	0.5	0	19,451,755	18.2	役 務 費
180,897,859	163,121,532	1.0	0	17,776,327	9.8	委 託 料
95,376,000	95,359,230	0.6	0	16,770	0.0	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
16,712,754,000	15,699,621,596	96.6	0	1,013,132,404	6.1	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 金 及 び 賠 償 金、利 子 料
38,893,000	29,978,231	0.2	0	8,914,769	22.9	償 還 金、利 引
26,826,000	26,825,866	0.2	0	134	0.0	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
22,000	21,400	0.0	0	600	2.7	公 課 費
—	—	—	—	—	—	繰 出 金
1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0	予 備 費
17,324,299,000	16,246,340,071	100.0	0	1,077,958,929	6.2	合 計

第6表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者事業特別会計)

節別	会計別	特別事業					
		介護保険		事業			
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	35,034,000	30,871,125	0.3	0	4,162,875	11.9
2	給料	53,461,000	52,803,682	0.4	0	657,318	1.2
3	職員手当等	40,112,000	37,197,364	0.3	0	2,914,636	7.3
4	共済費	20,502,000	19,747,132	0.2	0	754,868	3.7
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
8	報償費	10,229,820	2,990,333	0.0	0	7,239,487	70.8
9	旅費	1,106,400	723,842	0.0	0	382,558	34.6
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	6,612,204	4,872,810	0.0	0	1,739,394	26.3
	消耗品費	1,692,204	739,296	0.0	0	952,908	56.3
	燃料費	75,000	25,421	0.0	0	49,579	66.1
	食糧費	—	—	—	—	—	—
	印刷製本費	4,720,000	4,108,093	0.0	0	611,907	13.0
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	125,000	0	0.0	0	125,000	100.0
12	役務費	57,743,985	43,826,164	0.4	0	13,917,821	24.1
13	委託料	415,650,270	377,452,344	3.0	0	38,197,926	9.2
14	使用料及び賃借料	7,417,306	7,416,776	0.1	0	530	0.0
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	198,000	155,386	0.0	0	42,614	21.5
19	負担金、補助金及び交付金	11,999,872,015	11,752,460,809	94.4	0	247,411,206	2.1
20	扶助費	2,935,000	1,167,992	0.0	0	1,767,008	60.2
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、賠償及び返金	—	—	—	—	—	—
23	補償、賠償及び返金、利息引	40,101,000	39,243,461	0.3	0	857,539	2.1
25	積立金	80,668,000	80,371,450	0.6	0	296,550	0.4
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	9,000	6,600	0.0	0	2,400	26.7
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
29	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0
合	計	12,772,652,000	12,451,307,270	100.0	0	321,344,730	2.5

(単位:円・%)

会 計						節 別
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 額 繰 越	不 用 額	対 予 算 比 現 額	
7,967,000	7,860,726	0.3	0	106,274	1.3	報 酬
12,317,000	11,599,942	0.5	0	717,058	5.8	給 料
11,171,000	9,804,998	0.4	0	1,366,002	12.2	職 員 手 当 等
5,677,000	5,016,827	0.2	0	660,173	11.6	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
—	—	—	—	—	—	報 償 費
256,000	92,690	0.0	0	163,310	63.8	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
1,652,000	1,314,798	0.1	0	337,202	20.4	需 用 費
344,000	196,153	0.0	0	147,847	43.0	消 耗 品 費
—	—	—	—	—	—	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
1,288,000	1,118,645	0.1	0	169,355	13.1	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
6,547,000	5,693,305	0.2	0	853,695	13.0	役 務 費
42,946,000	32,429,316	1.4	0	10,516,684	24.5	委 託 料
19,815,000	19,789,398	0.9	0	25,602	0.1	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
2,347,933,000	2,229,027,910	95.9	0	118,905,090	5.1	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 び 賠 償 金
4,214,000	1,771,170	0.1	0	2,442,830	58.0	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
—	—	—	—	—	—	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
—	—	—	—	—	—	公 課 費
1,000	0	0.0	0	1,000	100.0	繰 出 金
2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	100.0	予 備 費
2,462,496,000	2,324,401,080	100.0	0	138,094,920	5.6	合 計

第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康 保険事業	2	16,266,105,388	16,246,340,071	19,765,317	1,535,337,000	9.4
	元	17,170,951,843	17,156,623,448	14,328,395	1,997,331,000	11.6
	30	17,583,821,485	17,558,732,441	25,089,044	1,885,138,000	10.7
	29	20,225,189,064	19,900,339,108	324,849,956	1,764,983,924	8.7
	28	20,707,338,154	20,482,180,841	225,157,313	1,619,886,711	7.8
介護保 険事業	2	12,586,416,129	12,451,307,270	135,108,859	1,918,799,258	15.2
	元	12,432,772,562	12,315,709,826	117,062,736	1,832,972,313	14.7
	30	11,951,502,198	11,674,893,775	276,608,423	1,718,100,532	14.4
	29	11,365,585,788	11,181,948,174	183,637,614	1,635,242,460	14.4
	28	10,861,553,522	10,598,472,972	263,080,550	1,564,125,828	14.4
後期高齢者 医療事業	2	2,460,492,994	2,324,401,080	136,091,914	408,349,504	16.6
	元	2,239,345,458	2,130,537,217	108,808,241	352,847,360	15.8
	30	2,122,551,432	2,020,470,810	102,080,622	341,910,484	16.1
	29	2,062,598,234	1,967,138,932	95,459,302	331,659,440	16.1
	28	1,935,338,085	1,824,337,393	111,000,692	314,261,033	16.2
合 計	2	31,313,014,511	31,022,048,421	290,966,090	3,862,485,762	12.3
	元	31,843,069,863	31,602,870,491	240,199,372	4,183,150,673	13.1
	30	31,657,875,115	31,254,097,026	403,778,089	3,945,149,016	12.5
	29	33,653,373,086	33,049,426,214	603,946,872	3,731,885,824	11.1
	28	33,504,229,761	32,904,991,206	599,238,555	3,498,273,572	10.4